

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2027年2月5日まで（2017年3月27日設定）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式、債券およびデリバティブ等の幅広い資産に実質的な投資を行います。投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行う場合があります。投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。
主要運用対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

ヘッジファンドセレクション（ラップ向け）



第6期（決算日：2023年2月6日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「ヘッジファンドセレクション（ラップ向け）」は、去る2月6日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組入比率	信用取引 比 率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	投資信託 証券組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	期 中 騰 落 率							
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
2期(2019年2月5日)	9,964	0	△2.5	22.8	△22.8	—	—	—	69.1	7,343
3期(2020年2月5日)	9,911	0	△0.5	51.2	△50.9	—	—	—	28.5	7,048
4期(2021年2月5日)	10,223	0	3.1	27.9	△27.8	1.2	10.2	2.7	43.5	10,889
5期(2022年2月7日)	10,086	0	△1.3	11.1	△11.0	1.4	15.5	4.3	53.8	16,224
6期(2023年2月6日)	9,728	0	△3.5	4.0	△ 4.0	1.9	16.3	3.8	64.2	18,777

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする外国籍投資信託証券については、前営業日もしくは前々営業日、その他の投資信託証券は当日もしくは前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	信 用 取 引 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2022年2月7日	10,086	—	11.1	△11.0	1.4	15.5	4.3	53.8
2月末	9,978	△1.1	11.7	△11.7	1.4	15.7	4.2	53.8
3月末	9,986	△1.0	11.7	△11.6	0.3	15.6	—	54.4
4月末	9,892	△1.9	11.2	△11.2	0.3	15.7	4.7	53.0
5月末	9,829	△2.5	3.7	△3.7	0.7	14.9	—	63.6
6月末	9,670	△4.1	3.9	△3.9	0.1	15.2	—	63.8
7月末	9,716	△3.7	3.9	△3.9	—	15.0	2.2	63.5
8月末	9,735	△3.5	3.9	△3.9	—	15.2	2.2	63.2
9月末	9,583	△5.0	3.7	△3.7	0.8	15.3	2.6	63.1
10月末	9,457	△6.2	4.0	△4.0	—	16.8	2.7	63.5
11月末	9,536	△5.5	3.9	△3.9	—	16.5	—	63.6
12月末	9,507	△5.7	3.8	△3.8	1.5	16.6	1.4	63.9
2023年1月末	9,683	△4.0	4.1	△4.1	1.5	16.4	4.2	64.0
(期 末)								
2023年2月6日	9,728	△3.5	4.0	△4.0	1.9	16.3	3.8	64.2

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする外国籍投資信託証券については、前営業日もしくは前々営業日、その他の投資信託証券は当日もしくは前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第6期：2022年2月8日～2023年2月6日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第6期首	10,086円
第6期末	9,728円
既払分配金	0円
騰落率	-3.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.5%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

組入を行った投資信託証券のうち、主に「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドークラスB・円・アキュムレーション」などがマイナスに影響しました。

第6期：2022年2月8日～2023年2月6日

▶ 投資環境について

▶ 株式市況

先進国の株式市況は、まちまちとなりました。米国の株式市況は米連邦準備制度理事会（F R B）による金融引き締めの継続や景気の先行き懸念などを背景に下落しました。欧州および国内の株式市況は下落する局面もありましたが、期間を通じてみると上昇しました。新興国の株式市況は概ね下落しました。

▶ 債券市況

日本を含む先進国の国債利回りは、主要中央銀行における金融引き締めへの姿勢や、物価上昇に対する懸念などを背景に上昇しました。新興国の国債利回りも、スプレッド（米国国債に対する利回り差）が拡大したことなどから上昇しました。

▶ オルタナティブ

先進国の不動産投資信託（R E I T）市況は、金利の上昇などを背景に、期間を通じてみると概ね下落しました。コモディティ価格はまちまちとなりました。原油価格は、ロシアによるウクライナ侵攻などを受けて上昇する局面もありましたが、期間を通じてみると下落しました。一方、金価格は、期間を通じてみると上昇しました。

▶ 為替

為替市場では、米ドルは日米金利差の拡大などを受け、対円で上昇しました。ユーロも対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式、債券およびデリバティブ等の幅広い資産に実質的な投資を行います。

投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱ＵＦＪ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

このような方針を踏まえ、2022年5月に以下のとおり、ファンドの組入比率の変更を行いました。

収益性向上を狙い、「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」のウェイトを引き下げ、MU I ジャジメンタル L / S 「バランス型」 ファンド 1（適格機関投資家向け）のウェイトを引き上げました。

（ご参考）

■ 投資信託証券別組入比率表

投資信託証券	（％）	
	期首	期末
MU I ジャジメンタル L / S 「バランス型」 ファンド 1（適格機関投資家向け）（※）	24.7	34.1
ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドークラス B・円・アキュムレーション	29.2	30.0
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	29.6	29.3
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	14.6	4.8

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

（※）MU I ジャジメンタル L / S 「バリュー」 マザーファンド、MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド、MU I ジャジメンタル L / S 「インフラ資源」 マザーファンド、MU I ジャジメンタル L / S 「金融」 マザーファンド、MU I ジャジメンタル L / S 「テック」 マザーファンド、MU I クオンツ・ペー
タヘッジ高配当利回り型マザーファンドの各マザーファンドへの投資を行います。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第6期
	2022年2月8日～2023年2月6日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	266

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

日本を含む世界の株式、債券およびデリバティブ等の幅広い資産を実質的な主要投資対象とし、特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざします。

投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱ＵＦＪ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

2022年2月8日～2023年2月6日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信 託 報 酬	71	0.735	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(64)	(0.658)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.044)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（先物・オプション）	(1)	(0.010)	
(c) そ の 他 費 用	21	0.214	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(20)	(0.208)	信託事務の処理等に要するその他諸費用（株式信用取引に要する品貸料、配当調整金の支払い等）
合 計	93	0.960	

期中の平均基準価額は、9,717円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

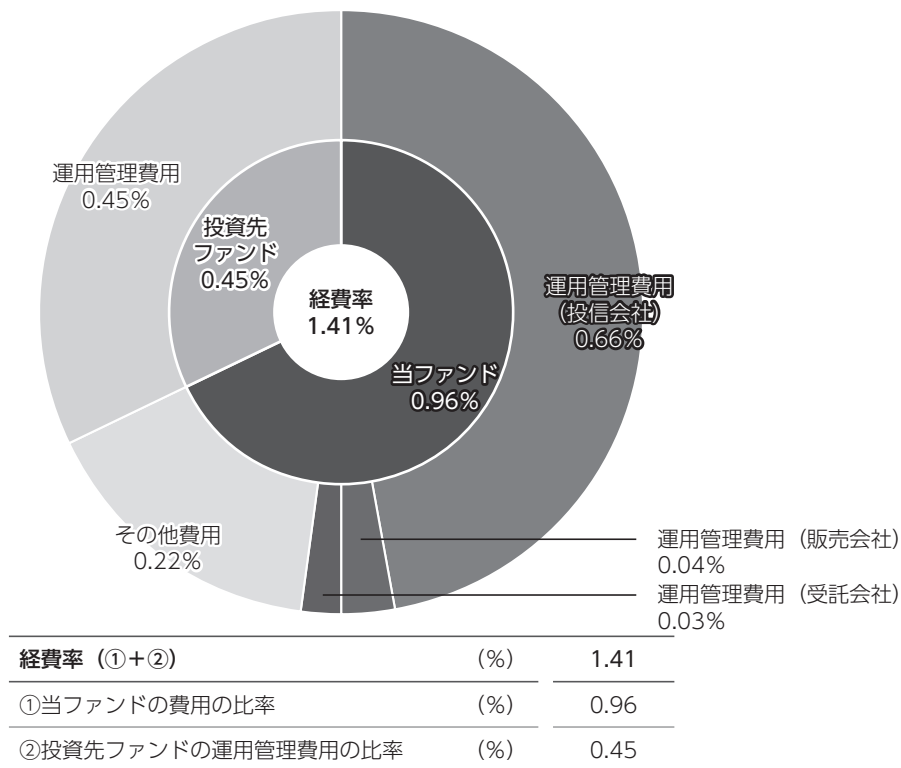
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.41%**です。



(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、前記には含まれておりません。

○売買及び取引の状況

(2022年2月8日～2023年2月6日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	MU I ジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1 (適格機関投資家向け)	千口 2,563,138	千円 2,604,480	千口 252,200	千円 261,280
	ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバシファイド・リターン・ 円ファンド・クラスB・円・アキュムレーション	1,285 (2)	1,523,190 (ー)	188	224,960
	合 計	2,564,423 (2)	4,127,670 (ー)	252,389	486,240

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド		千口 1,070,397	千円 1,025,340	千口 202,257	千円 195,080
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド		47,306	67,100	1,095,298	1,547,000

○株式売買比率

(2022年2月8日～2023年2月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	52,940,661千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,450,122千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月8日～2023年2月6日)

利害関係人との取引状況

<ヘッジファンドセレクション（ラップ向け）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 4,127	百万円 2,604	% 63.1	百万円 486	百万円 261	% 53.7

<先進国ロング・ショート戦略マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 300	百万円 200	% 66.7	百万円 —	百万円 —	% —
為替先物取引	54,177	17,486	32.3	54,341	18,506	34.1

平均保有割合 87.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 25,975	百万円 67	% 0.3	百万円 26,965	百万円 196	% 0.7

平均保有割合 9.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
投資信託証券	百万円 2,604	百万円 261	百万円 6,411

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 32

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,965千円
うち利害関係人への支払額 (B)	32千円
(B) / (A)	1.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券、エム・ユー投資顧問です。

○組入資産の明細

(2023年2月6日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
MU I ジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1 (適格機関投資家向け)	千口 3,868,073	千口 6,179,011	千円 6,411,341	% 34.1
ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・ リターン・円ファンド-クラスB・円・アキュムレーション	3,695	4,794	5,635,301	30.0
合 計	3,871,768	6,183,805	12,046,643	64.2

(注) 比率はヘッジファンドセレクション（ラップ向け）の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	千口 4,894,107	千口 5,762,246	千円 5,494,878
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	1,666,111	618,119	898,992

○投資信託財産の構成

(2023年2月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 6,411,341	% 34.0
投資証券	5,635,301	29.9
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	5,494,878	29.2
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	898,992	4.8
コール・ローン等、その他	409,502	2.1
投資信託財産総額	18,850,014	100.0

(注) 先進国ロング・ショート戦略マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（△198,170千円）の投資信託財産総額（6,004,153千円）に対する比率は△3.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=132.40円	1 カナダドル=98.78円	1 ユーロ=142.75円	1 イギリスポンド=159.29円
1 スイスフラン=142.80円	1 スウェーデンクローネ=12.54円	1 オーストラリアドル=91.45円	

MUIジャジメンタル／S「バランス型」ファンド1(適格機関投資家向け)

《第5期》決算日2022年8月25日

計算期間:2021年8月26日～2022年8月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	無期限（設定日：2017年4月28日）	
運用方針	この投資信託は、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。運用にあたっては、無担保コール翌日物レートをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	ベビーフンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象として、実質的にわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資します。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	MUIジャジメンタル／S「インフラ資源」マザーファンド	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
	MUIジャジメンタル／S「金融」マザーファンド	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
	MUIジャジメンタル／S「バリュー」マザーファンド	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
	MUIジャジメンタル／S「テック」マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
	MUIクオantz・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	■株式への実質投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 ■有価証券先物取引等を行うことができます。 ■スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
	MUIジャジメンタル／S「インフラ資源」マザーファンド	■株式への実質投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	MUIジャジメンタル／S「金融」マザーファンド	■株式への実質投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	MUIジャジメンタル／S「バリュー」マザーファンド	■株式への実質投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	MUIジャジメンタル／S「テック」マザーファンド	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	MUIクオantz・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	MUIベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、配当等収益、みなし配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額のことをいいます。）および売買益（評価益を含みます。）の合計額から経費等を控除した残額を受益者に分配することができます。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			無担保コール翌日物レート		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
(設定日) 2017年4月28日	円 10,000	円 －	% －	10,000	% －	% －	% －	百万円 1
1期 (2018年8月27日)	10,535	50	5.9	9,993	△0.1	79.3	△26.6	1,620
2期 (2019年8月26日)	9,997	0	△5.1	9,987	△0.1	75.9	△8.2	1,682
3期 (2020年8月25日)	10,217	105	3.3	9,983	△0.0	76.9	△32.8	2,449
4期 (2021年8月25日)	10,416	80	2.7	9,981	△0.0	73.2	△20.8	4,072
5期 (2022年8月25日)	10,366	10	△0.4	9,978	△0.0	74.9	△13.7	6,859

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2021年 8月25日	10,416	—	9,981	—	73.2	△20.8
8月末	10,467	0.5	9,981	△0.0	74.1	△19.0
9月末	10,518	1.0	9,980	△0.0	76.3	△10.3
10月末	10,496	0.8	9,980	△0.0	76.5	△ 7.6
11月末	10,516	1.0	9,980	△0.0	71.4	△24.1
12月末	10,477	0.6	9,980	△0.0	74.4	△11.8
2022年 1月末	10,322	△0.9	9,979	△0.0	72.6	△24.7
2月末	10,272	△1.4	9,979	△0.0	75.1	△28.4
3月末	10,287	△1.2	9,979	△0.0	73.4	△21.0
4月末	10,203	△2.0	9,979	△0.0	73.0	△28.1
5月末	10,181	△2.3	9,979	△0.0	73.9	△12.2
6月末	10,238	△1.7	9,979	△0.0	76.0	△13.7
7月末	10,379	△0.4	9,979	△0.0	75.8	△ 7.9
(期 末)						
2022年 8月25日	10,376	△0.4	9,978	△0.0	74.9	△13.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの実績値です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

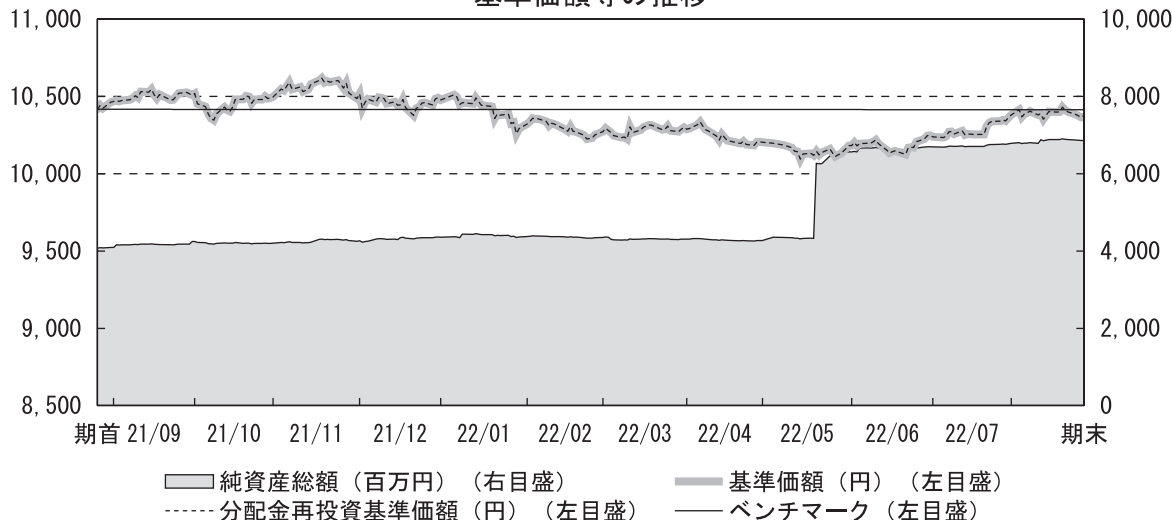
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（2021年8月26日～2022年8月25日）

基準価額等の推移



第5期首 : 10,416円
 第5期末 : 10,366円
 (既払分配金 10円)
 騰落率 : Δ0.4%
 (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 基準価額（分配金再投資）、ベンチマークは、期首2021年8月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。
 (注) 左記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

当ファンド

（運用の基本方針）

- ・ 信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
- ・ 投資対象とするマザーファンド及びその投資比率は三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定し、期を通じて「MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド」、「MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド」、「MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド」を組み入れます。

上昇要因	MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド等の貢献により、組み入れマザーファンドからのリターンはプラス寄与となりました。
下落要因	費用等がマイナス寄与となりました。

投資環境について

(2021年8月26日～2022年8月25日)

期初はワクチン接種の進展等により株価は急上昇で始まりましたが、その後は中国大手不動産会社の債務懸念やオミクロン株感染拡大懸念により軟調な推移に転じ、12月にはFOMC（米連邦公開市場委員会）でテーパリング加速の決定や利上げの前倒し見通しが示されたこと等を背景に調整の動きとなりました。1月年明けからはオミクロン株の感染が急拡大し先行き不透明感が高まる中、FOMC後のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長のタカ派発言から株価の調整が進みました。2月にはロシアによるウクライナへの侵攻を契機に先行き不安が高まり下落しましたが、3月半ばからは停戦合意への期待に加え、日本銀行が緩和政策を維持する姿勢を示したことや、円安の進行により上昇に転じました。その後はウクライナ情勢や米国での利上げ観測の高まり、また中国での感染拡大によるロックダウンなどを背景に再び下落し、米国利上げに加え先行き不安を示す経済指標などから欧米とともに軟調に推移しましたが、日本では金融緩解除は視野に入らず、底堅い展開となりました。6月にはインフレ懸念の高まりを背景とした海外金利の上昇による景気先行き懸念から下落に転じましたが、24年ぶりの円安や参議院選挙での与党の勝利を受けて反発し、米国インフレ指標に一服感がでるとFRBのスタンス緩和期待から日経平均株価は29,000円まで上昇する展開となりました。

ポートフォリオについて

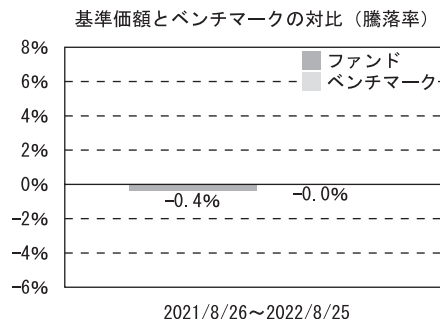
当ファンド

三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき、期を通じて「MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド」、「MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド」、「MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド」の6ファンドを等金額で組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンド

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第5期
	2021年8月26日～2022年8月25日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.096%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	366

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の環境見通しについて

株式相場は、欧米の金融政策変更の影響を懸念する状況が続いていますが、現状は景気拡大によるインフレ懸念はある中での、緩やかな金利上昇と業績拡大が続く業績相場へ移行する過程だと考えています。足元で金利上昇による景気失速懸念はあるものの、現状予想されている業績水準から見て株価は割安な水準にあります。政策効果によるインフレ懸念の後退から欧米の金融当局のスタンス緩和が出てくれば、安心感から株価が上昇する展開があると考えています。また、新型コロナウイルスによる経済活動停滞からの回復も見込める状況になってくれば業績拡大に一層の期待感が出てくるとも考えています。

今後の運用方針について

当ファンド

- ・引き続き、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
- ・投資対象とするマザーファンド及びその投資比率は三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

1万口当たりの費用明細

（2021年8月26日～2022年8月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	93円 (88) (0) (6)	0. 902% (0. 847) (0. 001) (0. 054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	21 (19) (3)	0. 204 (0. 180) (0. 024)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (信 用 取 引) (そ の 他)	138 (1) (137) (0)	1. 329 (0. 012) (1. 314) (0. 002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額および品質料等 受益権の管理事務に関連する費用等
合 計	252	2. 435	
期中の平均基準価額は、10,363円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

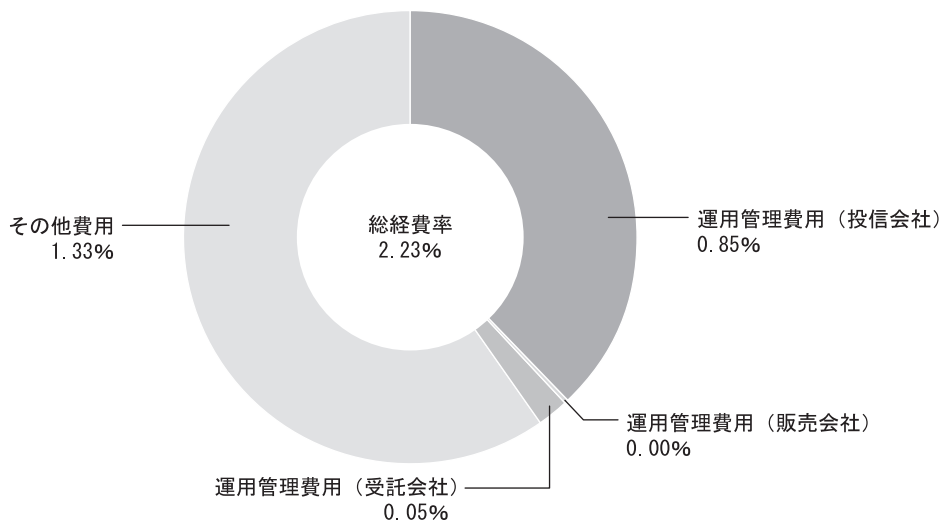
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.23%です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買および取引の状況（2021年8月26日～2022年8月25日）

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド	318,648	451,204	19,521	27,347
MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド	209,541	448,562	12,977	27,347
MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド	250,288	544,907	39,609	98,278
MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド	420,182	504,762	21,908	27,347
MU I クオオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド	484,157	452,076	29,745	27,347
MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド	523,916	524,008	26,963	27,347

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期						
	ベ ビ ー フ ァ ン ド	MU I ジャジメンタル L/S「インフラ資源」 マザーファンド	MU I ジャジメンタル L / S 「金 融」 マザーファンド	MU I ジャジメンタル L/S「バリュー」 マザーファンド	MU I ジャジメンタル L / S 「テック」 マザーファンド	MU I クオオンツ・ベータ ヘッジ高配当利回り型 マザーファンド	MU I ベータ戦略型 シングル・アルファ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	－千円	44,576,370千円	48,679,925千円	34,407,675千円	18,705,090千円	20,658,356千円	3,995,422千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	－千円	8,346,460千円	11,524,649千円	10,528,488千円	6,691,749千円	6,917,459千円	616,699千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	－	5.34	4.22	3.26	2.79	2.98	6.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

〈MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド〉

種類	買付額	売付額	期末保有額
株 式	百万円 63	百万円 181	百万円 146

〈MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド〉

種類	買付額	売付額	期末保有額
株 式	百万円 17	百万円 16	百万円 2

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	9,967千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,277千円
(B) / (A)	12.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱HCキャピタル株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社ジャックス、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社です。

■組入資産の明細

◆親投資信託残高

2022年8月25日現在

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド	492,553	791,680	1,138,040
MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド	327,508	524,071	1,166,111
MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド	310,624	521,303	1,193,732
MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド	544,912	943,187	1,129,278
MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド	742,218	1,196,630	1,135,123
MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド	633,703	1,130,655	1,149,537

(注) MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド全体の口数は8,689,163千口です。

(注) MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド全体の口数は6,840,806千口です。

(注) MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド全体の口数は6,165,928千口です。

(注) MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド全体の口数は8,940,068千口です。

(注) MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド全体の口数は6,032,655千口です。

(注) MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド全体の口数は1,130,655千口です。

■投資信託財産の構成

2022年8月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
MUI ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド	1,138,040	16.5
MUI ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド	1,166,111	16.9
MUI ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド	1,193,732	17.3
MUI ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド	1,129,278	16.3
MUIクオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド	1,135,123	16.4
MUI ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド	1,149,537	16.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,911,825	100.0

MUIジャジメンタルL／S「インフラ資源」マザーファンド

第 11 期

決算日 2022年2月15日

〈計算期間：2021年2月16日から2022年2月15日まで〉

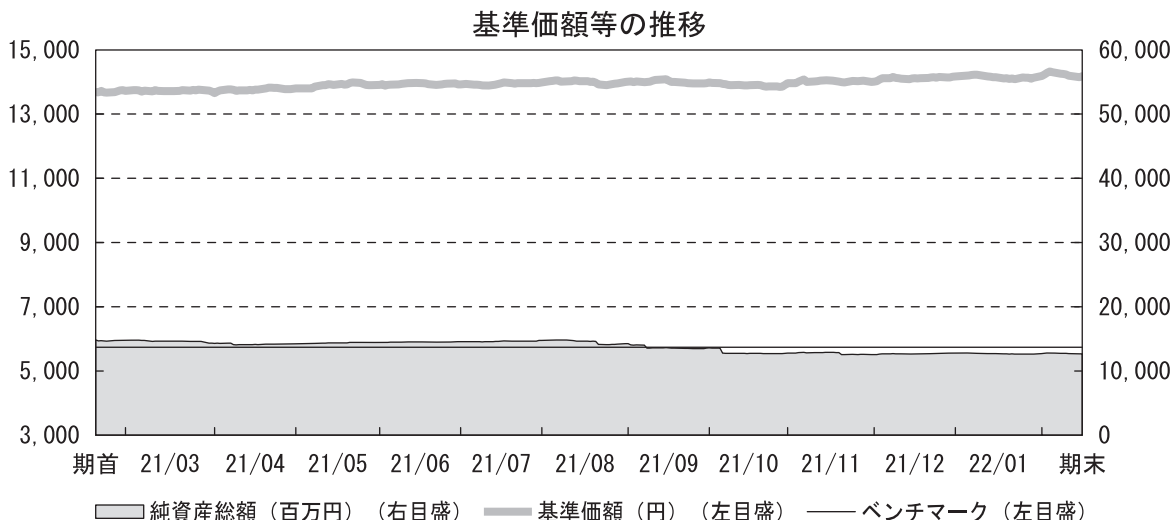
■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2011年2月22日）
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2021年2月16日～2022年2月15日)



（注）ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。期首の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

(運用の基本方針)

日本の株式市場に上場しているインフラ資源関連株の中から、企業の成長性や株価割安度を総合的に判断し、市場変動の影響に左右されない形での安定的な基準価額の上昇を狙います。企業のファンダメンタルズ分析やバリュエーション分析を重視し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄を購入し、相対的に投資魅力度が低いと判断される銘柄群の信用取引による売付けを行います。

上昇要因	機械セクターがプラス寄与しました。堅調な業績が期待でき、同業他社比や業況の割にバリュエーションの割安感が強いと判断し組入れたSCREENホールディングスや栗田工業が上昇し寄与しました。電力・ガスセクターもプラス寄与しました。セクター内で相対的にバリュエーションの割高感が強いと判断しショートした銘柄が下落し寄与しました。商社・卸売セクターもプラス寄与しました。資源と非資源の両面で堅調な業績を期待でき、バリュエーションの割安感が強く、株主還元増も期待し組入れた三菱商事が上昇し寄与しました。
下落要因	エネルギー資源セクターがマイナスに影響しました。セクター内で相対的に魅力度が低いと判断しショートした銘柄が原油価格の上昇に伴う業績拡大期待から上昇しマイナスに影響しました。

投資環境について

期初は米国の大型経済対策やグローバルでの金融緩和長期化観測を背景に力強く上昇し日経平均は3万円を突破したものの、その後はあらたな変異株出現による不透明感や米国の金利上昇に対する懸念の一方で、ワクチン接種の進展による新型コロナウイルスの収束期待から3万円と2万7千円のボックス圏内で推移。1月年明けからはオミクロン株の感染が急拡大し先行き不透明感が高まる中、FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長のタカ派発言から株価の調整が進みました。更に期末にはウクライナでの地政学リスクの高まりから株価が下落しました。

ポートフォリオについて

- ・2021年2月の期初のセクターは多少のネットウェイトのプラスマイナスはあるものの中立スタンスでスタート。商社・卸売セクター内では堅調な業績が期待できる専門商社サブセクターを個別銘柄の積上げの結果、強気スタンスとしました。
- ・期中、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う旅客需要の回復を想定し運輸・物流セクターの旅客サブセクターにやや強気のスタンスをとりましたが、8月に需要改善が遅れていると判断し中立に戻しました。期中を通じて運輸・物流セクターのファンドパフォーマンスへの影響は軽微でした。
- ・期中を通じて強気スタンスの商社・卸売セクター内の専門商社サブセクターはファンドに寄与しました。8月には、業況やバリュエーションの割安感を評価し、株主還元も期待できる総合商社サブセクターも強気スタンスとし、商社・卸売セクターをやや強気としました。
- ・個別銘柄の上位保有銘柄として、2021年12月末では、商社・卸売セクターでは三菱商事に注目し保有しています。高水準の資源価格（特に鉄鋼原料の原料炭）に加え非資源事業も堅調な推移を期待でき、バリュエーションの割安感もあります。また、機械セクターではキーエンスに注目し保有しています。短期的なPER等のバリュエーション面では魅力は低いですが、高い競争力と中長期的な成長可能性を評価しています。

ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

今後の環境見通しについて

株式相場はロシアのウクライナ侵攻により多方面で不透明感が強まっており、一層見通しが立ちにくい状況となっています。特に急激な原油高や資源高の影響が見極めにくい他、中期的にもロシア経済の影響や、個別企業の世界戦略の変更が予想され、グローバル企業にとって大きな変化の起点になる可能性があると考えられます。一方で地政学リスク後退時には、市況高やロシアへの経済制裁の影響の緩和など、大きな懸念の後退が急速に進むことも考えられ、株式相場にとって非常にボラティリティーの高い展開が想定されます。また、これまで懸念されてきた米国金融政策変更においても地政学リスクの台頭によって、これまでの前提と大きく変わる可能性もあり、ウクライナ情勢や米国の金融政策の動向が2022年の方向性を大きく左右すると考えています。

今後の運用方針について

- ・ 2022年2月の期初のセクター判断は、業況やバリュエーションの割安感を評価し、株主還元も魅力的な商社・卸売セクターのやや強気を継続します。また、燃料高の悪影響の割には相対株価が堅調でやや割高感が生じたと判断し、電力・ガスセクターをやや弱気としました。
- ・ セクター内の個別銘柄では将来のファンダメンタルズを想定しながら組み入れる方針です。ファンダメンタルズが同程度であれば、P E R、P B Rや配当利回り等のバリュエーションの割安感がある銘柄をロングで組み入れる方針です。

■1万口当たりの費用明細（2021年2月16日～2022年2月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	74円 (74)	0.532% (0.532)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (信 用 取 引)	218 (218)	1.566 (1.566)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額および品貸料等
合 計	292	2.098	
期中の平均基準価額は、13,944円です。			

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況（2021年2月16日～2022年2月15日）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上 場		12,962 (△ 179)	26,347,868 ()	13,503	29,171,894

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	55,519,763千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,267,351千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	5.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

MUIジャジメンタルL／S「金融」マザーファンド

第 11 期

決算日 2022年2月15日

〈計算期間：2021年2月16日から2022年2月15日まで〉

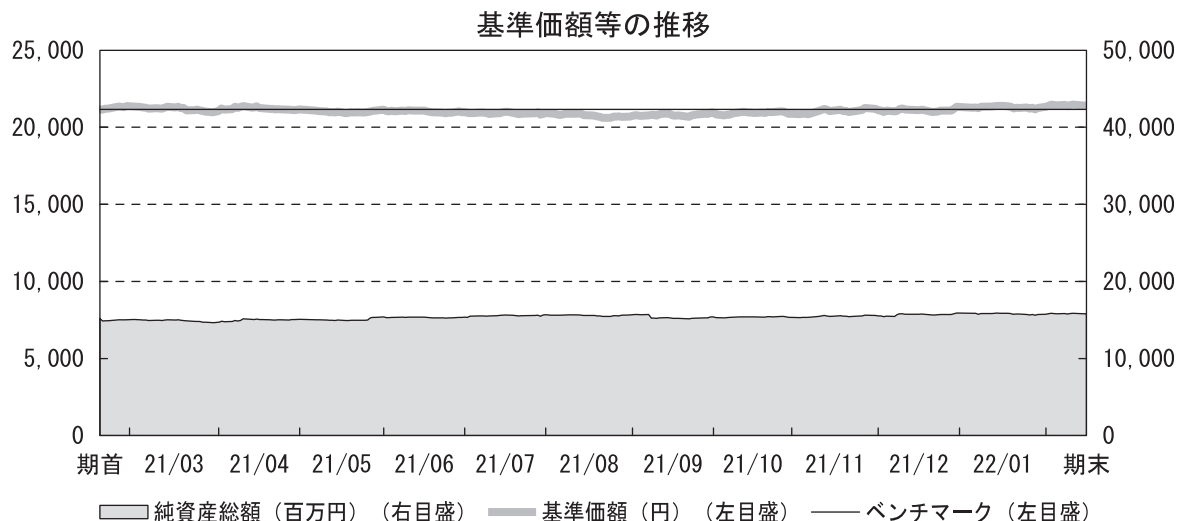
■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2011年2月22日）
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2021年2月16日～2022年2月15日)



〔注〕ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。期首の値が基準価額と同一になるように指数化しています。〕

基準価額の主な変動要因

(運用の基本方針)

日本の株式市場に上場している金融関連株の中から、企業への地道な取材活動を通じて、企業の成長性や株価割安度を総合的に判断し、市場変動の影響に左右されない形での安定的な基準価額の上昇を狙います。相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄群を購入し、相対的に投資魅力度が低いと判断される銘柄群の信用取引による売付けを行います。

上昇要因	地銀セクターや大手行セクターのロングの銘柄選択において、バリュエーションが割安な銘柄で、堅調な業績推移や株主還元方針の強化などを期待して保有しているいくつかの銘柄の株価が大幅に上昇したことにより、プラスに寄与しました。また、保険セクターにおいても、株主還元拡大などが好感されて上昇した損保株などがプラスに寄与しました。
下落要因	その他金融セクターのロングの銘柄選択において、中長期的な利益成長を期待して保有している銘柄が、業績予想の下方修正が嫌気されて大幅に下落したことがマイナスに影響しました。

投資環境について

期初は米国の大型経済対策やグローバルでの金融緩和長期化観測を背景に力強く上昇し日経平均は3万円を突破したものの、その後はあらたな変異株出現による不透明感や米国の金利上昇に対する懸念の一方で、ワクチン接種の進展による新型コロナウイルスの収束期待から3万円と2万7千円のボックス圏内で推移。1月年明けからはオミクロン株の感染が急拡大し先行き不透明感が高まる中、FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長のタカ派発言から株価の調整が進みました。更に期末にはウクライナでの地政学リスクの高まりから株価が下落しました。

ポートフォリオについて

- ・その他金融セクターにおいては、独自のビジネスモデルを持ち中長期的に高い成長が期待できる銘柄の組み入れや、バリュエーション水準を重視して銘柄入替を行いました。
- ・地銀セクターにおいては、バリュエーションが割安な水準にあり、安定的な業績推移や株主還元拡大が期待できる銘柄を中心に組み入れました。
- ・大手行セクターや保険セクターにおいては、日米欧の金融政策に注意しながら、長期金利の変動や、バリュー・グロスなどの市場の物色動向に注意しながら、機動的に売買を行いました。

ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

今後の環境見通しについて

株式相場はロシアのウクライナ侵攻により多方面で不透明感が強まっており、一層見通しが立ちにくい状況となっています。特に急激な原油高や資源高の影響が見極めにくい他、中期的にもロシア経済の影響や、個別企業の世界戦略の変更が予想され、グローバル企業にとって大きな変化の起点になる可能性があると考えられます。一方で地政学リスク後退時には、市況高やロシアへの経済制裁の影響の緩和など、大きな懸念の後退が急速に進むことも考えられ、株式相場にとって非常にボラティリティーの高い展開が想定されます。また、これまで懸念されてきた米国金融政策変更においても地政学リスクの台頭によって、これまでの前提と大きく変わる可能性もあり、ウクライナ情勢や米国の金融政策の動向が2022年の方向性を大きく左右すると考えています。

今後の運用方針について

- ・米国の金融政策の動向が、国内外の長期金利や金融市場に与える影響、バリュエーションやグロースなど株式市場の物色の変化に注意しつつ機動的なポートフォリオ運営を実施していく方針です。
- ・各セクターにおいては、外貨調達コストの上昇や有価証券運用損益の変化など、米国の利上げが業績に与える影響を精査しつつ銘柄選択を行っていく方針です。また、バリュエーションが割安な水準にあり、今後の株主還元の拡大が期待できる銘柄のロング保有比率を高めていく方針です。

■1万口当たりの費用明細 (2021年2月16日～2022年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	47円 (47)	0.224% (0.224)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (信 用 取 引)	544 (544)	2.577 (2.577)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額および品貸料等
合 計	591	2.801	
期中の平均基準価額は、21,092円です。			

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 (2021年2月16日～2022年2月15日)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	33,774	25,418,724	30,748	23,603,087

(注) 金額は受渡代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	49,021,812千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,272,048千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	4.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

MUIジャジメンタルL／S「バリュー」マザーファンド

第 11 期

決算日 2022年2月15日

〈計算期間：2021年2月16日から2022年2月15日まで〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2011年2月22日）
運用方針	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。

投資環境について

期初は米国の大型経済対策やグローバルでの金融緩和長期化観測を背景に力強く上昇し日経平均は3万円を突破したものの、その後はあらたな変異株出現による不透明感や米国の金利上昇に対する懸念の一方で、ワクチン接種の進展による新型コロナウイルスの収束期待から3万円と2万7千円のボックス圏内で推移。1月年明けからはオミクロン株の感染が急拡大し先行き不透明感が高まる中、FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB（米国の連邦準備制度理事会）議長のタカ派発言から株価の調整が進みました。更に期末にはウクライナでの地政学リスクの高まりから株価が下落しました。

ポートフォリオについて

【ネット・エクスポージャー】

株式相場が変異株に対する懸念、米国の金融政策変更に対する不透明感、国内の政治要因により上下する中において、機動的にネット・エクスポージャーを運営しました。期初では低位に置いていたネット・エクスポージャーを経済再開後の業績回復を織り込む展開を想定して徐々に50%程度まで引き上げを実施。8月には政治的な不透明感払拭を想定して70%程度までの引き上げを実施したものの、その後の株価の急上昇に伴い自民党総裁選で一旦の材料出尽くしを見越して20%程度まで引き下げを実施しました。その後、再び経済回復を想定して押し目買いにより60%程度まで引き上げを実施するも、新たな懸念材料として変異株のリスクを勘案して30%程度まで引き下げ、変異株は重症化リスクが少ないことがわかると再び60%程度までエクスポージャーの引き上げを実施。年明け以降米国金融政策のリスクの高まりから30%程度まで引き下げるも、1月のFOMC後も更なる金利引き上げリスクが高まったことで0%程度まで引き下げ、その後地政学リスク台頭により低位のネット・エクスポージャーを維持しました。

【現物株式】

引き続き中長期で成長が期待できる中小型株をコア銘柄とする方針は継続としましたが、注目していた中小型株が大きく上昇したため利食い先行でウェイトダウンを実施、一方で鉄鋼、銀行といったバリュー株、高配当利回り株に注目した銘柄入れ替えを実施しました。ショート銘柄においても期待先行で買われ過ぎている内需銘柄のショートポジションの構築をしました。金利上昇や景気回復による銘柄物色の変化に備えポートフォリオの入替えを行いました。

ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

今後の環境見通しについて

株式相場はロシアのウクライナ侵攻により多方面で不透明感が強まっており、一層見通しが立ちにくい状況となっています。特に急激な原油高や資源高の影響が見極めにくい他、中期的にもロシア経済の影響や、個別企業の世界戦略の変更が予想され、グローバル企業にとって大きな変化の起点になる可能性があると考えられます。一方で地政学リスク後退時には、市況高やロシアへの経済制裁の影響の緩和など、大きな懸念の後退が急速に進むことも考えられ、株式相場にとって非常にボラティリティーの高い展開が想定されます。また、これまで懸念されてきた米国金融政策変更においても地政学リスクの台頭によって、これまでの前提と大きく変わる可能性もあり、ウクライナ情勢や米国の金融政策の動向が2022年の方向性を大きく左右すると考えています。

今後の運用方針について

株式相場は、足元で懸念されている地政学リスクからくる原料高の影響や、金利上昇懸念等の不透明要因も多く、ネット・エクスポージャーは機動的に運営する方針です。

個別銘柄では、中長期で成長を期待する中小型株には外部要因に左右されることなく独自の成長戦略を志向する企業が多く、中長期的な視点に立ち、足元の株価下落で割安感が出てきている中小型株を銘柄選別して組み入れる方針です。また、独自の戦略で業績回復を目指せる企業と、そうでない企業との銘柄間格差が開くと考えするため、ロング、ショートとも積極的にポジションを構築していく方針です。

MUIジャジメンタルL／S「テック」マザーファンド

第 9 期

決算日 2022年2月22日

〈計算期間：2021年2月23日から2022年2月22日まで〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

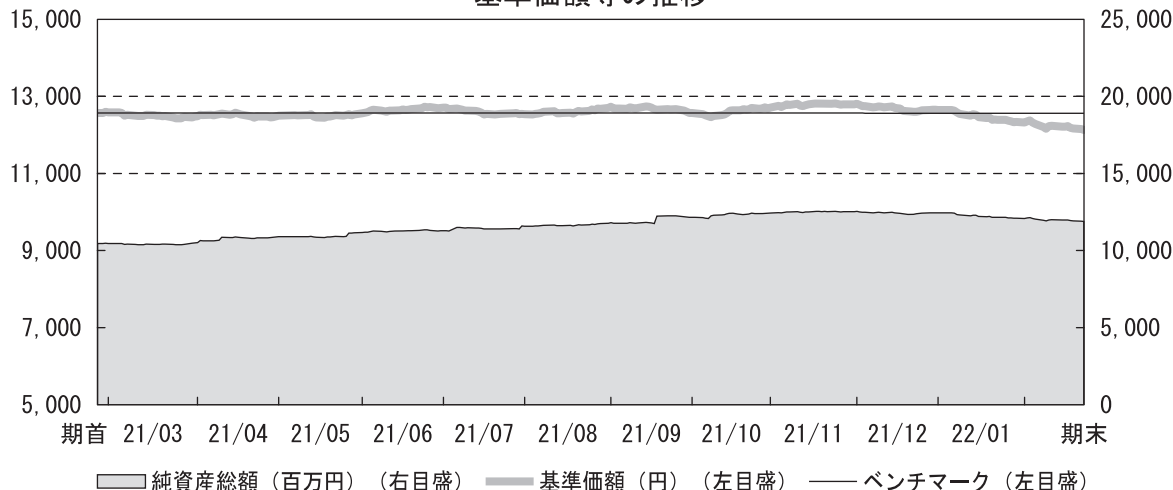
商品分類	親投資信託／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	無期限（設定日：2013年9月25日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2021年2月23日～2022年2月22日)

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。期首の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

(運用の基本方針)

日本の金融商品取引所に上場されている株式等の中から、テクノロジー関連セクターを中心に、企業の収益成長性や割安度等を総合的に勘案し、相対的に投資魅力が高いと判断される銘柄群を購入し、相対的に投資魅力が低いと判断される銘柄群を信用取引により売付けます。その間に生じる騰落率の格差を主な収益源として、株式市場の価格変動リスクを抑制しつつ、運用します。

上昇要因	精密／民生の銘柄選択がプラスに寄与しました。やや過剰な受注が入っている半導体や電子部品などエレクトロニクス分野での調整懸念から業績安定力が高いH O Y Aが相対的に堅調な株価となりプラス寄与、大規模な自社株買いを発表したリコーが上昇しプラスに寄与しました。また、通信の銘柄選択もプラスに寄与しました。リモート浸透に伴うインターネットトラフィック増加の恩恵に加えて、原価に相当するネットワーク接続料の低減を背景とした想定以上の業績拡大を背景にインターネットインフラが上昇しプラスに寄与しました。
下落要因	プラント／建設機械の銘柄選択がマイナスに影響しました。原油高騰を受けてプラント関連企業が恩恵を受けると想定、収益寄与の確度からプラント部品銘柄を選好しましたが、ショートしていた総合エンジニアリング銘柄が大きく上昇しマイナスに影響しました。また、インフラの銘柄選択がマイナスに影響しました。総合電機企業が2021年3月に実施した買収は割高と判断しましたが株価は上昇しマイナスに影響しました。

投資環境について

期初は米国の大型経済対策やグローバルでの金融緩和長期化観測を背景に力強く上昇し日経平均は3万円を突破したものの、その後はあらたな変異株出現による不透明感や米国の金利上昇に対する懸念の一方で、ワクチン接種の進展による新型コロナウイルスの収束期待から3万円と2万7千円のボックス圏内で推移。1月年明けからはオミクロン株の感染が急拡大し先行き不透明感が高まる中、FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長のタカ派発言から株価の調整が進みました。更に期末にはウクライナでの地政学リスクの高まりから株価が下落しました。

ポートフォリオについて

期初（2021年2月時点）は、欧米での金融引き締め懸念ややや過剰に見える受注が入っている半導体や電子部品での調整懸念からやや慎重なポートフォリオとしました。株価のアップサイドが限定的と判断したレーザーテックの一部利食いを進める一方、国内経済活動正常化を前提に株価に出遅れ感があるホシザキなどの購入を進めました。

2022年初から米国での金融引き締めが急速に進むとの見方に加え経済減速懸念の高まりを受けて、強烈的なバリュエーション調整が入りました。1月に東京エレクトロンなど高バリュエーション銘柄の売却を進める一方、相対的に低バリュエーションであるキヤノンやリコーなどの購入を進めました。

ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

今後の環境見通しについて

株式相場はロシアのウクライナ侵攻により多方面で不透明感が強まっており、一層見通しが立ちにくい状況となっています。特に急激な原油高や資源高の影響が見極めにくい他、中期的にもロシア経済の影響や、個別企業の世界戦略の変更が予想され、グローバル企業にとって大きな変化の起点になる可能性があると考えられます。一方で地政学リスク後退時には、市況高やロシアへの経済制裁の影響の緩和など、大きな懸念の後退が急速に進むことも考えられ、株式相場にとって非常にボラティリティーの高い展開が想定されます。また、これまで懸念されてきた米国金融政策変更においても地政学リスクの台頭によって、これまでの前提と大きく変わる可能性もあり、ウクライナ情勢や米国の金融政策の動向が2022年の方向性を大きく左右すると考えています。

今後の運用方針について

米インフレ率はピーク圏と推察するもFRBのタカ派姿勢から米金利上昇と景気減速懸念が継続すると予想します。やや慎重なポートフォリオを維持しつつボトムアップによる業績予想に基づく個別銘柄要因を積み上げる方針です。

PCやスマートフォンでの在庫調整や一部で半導体設備投資削減が始まったことは循環的にポジティブと考えています。ただし、在庫は過去最高水準にあり、株価底打ちには“時間”または“深い”調整が必要と分析しています。

中期テーマは、HPC（データ処理）、環境／グリーン、自動化、DXで変わりません。エレクトロニク分野の在庫調整リスクを避けるため内需の中期銘柄から購入を開始、HPC関連銘柄の購入タイミングを探る方針です。

■1万口当たりの費用明細（2021年2月23日～2022年2月22日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12円 (12)	0.095% (0.095)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (信 用 取 引)	138 (138)	1.093 (1.093)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額および品貸料等
合 計	150	1.188	
期中の平均基準価額は、12,596円です。			

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況（2021年2月23日～2022年2月22日）

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	2,773	9,520,294	2,566	8,533,490

(注) 金額は受渡代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,053,784千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,587,160千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2021年2月23日～2022年2月22日）

◆国内株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
レーザーテック	16	364,906	22,806	レーザーテック	15.4	396,676	25,758
キャノン	123.9	339,291	2,738	キャノン	123.9	338,276	2,730
村田製作所	30.1	272,671	9,058	ディスコ	8.2	260,037	31,711
ディスコ	8.2	269,759	32,897	日本電気	43.8	245,525	5,605
日本電気	43.8	258,240	5,895	富士通	14.3	239,612	16,756
富士通	14.3	253,339	17,716	村田製作所	23.8	228,017	9,580
ローム	21.9	228,170	10,418	H O Y A	12.2	203,678	16,694
マキタ	41.6	213,160	5,124	野村総合研究所	41.4	203,246	4,909
カシオ計算機	132.3	210,469	1,590	三井ハイテック	24.9	196,867	7,906
ダイキン工業	8.9	207,335	23,296	ヒロセ電機	10.3	193,324	18,769

（注）金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況等（2021年2月23日～2022年2月22日）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区分	買付額等	うち利害関係人との取引状況	B/A	売付額等	うち利害関係人との取引状況	D/C
	A	B		C	D	
株 式	百万円 9,520	百万円 2,613	% 27.4	百万円 8,533	百万円 2,098	% 24.6

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	11,074千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,668千円
(B) / (A)	24.1%

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（－％）			
日揮ホールディングス	74.1	—	—
化学（1.8％）			
富士フイルムホールディングス	—	16.2	119,410
機械（24.7％）			
日本製鋼所	47.6	35.9	129,240
ツガミ	70.6	53.7	65,728
オークマ	8.9	14.8	67,858
オーエスジー	48	—	—
D M G 森精機	74.8	49.1	78,707
ナブテスコ	24	32.4	100,440
S M C	1.8	—	—
日立建機	43.8	—	—

2022年2月22日現在

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ハーモニック・ドライブ・システムズ	12.2	25	115,625
クボタ	54.2	—	—
ダイキン工業	—	6.5	137,475
栗田工業	—	27	122,580
ダイフク	7.9	—	—
C K D	43.4	—	—
竹内製作所	—	21.2	54,102
アマノ	32	22.6	49,923
ツバキ・ナカシマ	39.4	—	—
ホシザキ	10.3	16.8	131,040
日本精工	110.4	—	—
N T N	349.5	400	88,000
ジェイテクト	—	102.9	104,134

MUI ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
THK	—	55.8	147,256
マキタ	—	22.6	89,134
三菱重工業	17.4	—	—
IHI	30.7	46.7	122,914
電気機器 (42.0%)			
イビデン	—	19.1	100,466
コニカミノルタ	93.1	—	—
ミネベアミツミ	50.3	—	—
日立製作所	26.4	18.6	107,787
安川電機	—	21.3	97,341
東芝テック	—	9.3	45,151
日本電産	11.8	19	186,542
ジーエス・ユアサ コーポレーション	22.1	33.7	81,756
サンケン電気	15.5	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	82.9	109,013
セイコーエプソン	45.1	—	—
アルバック	12	—	—
パナソニック	83.3	—	—
アンリツ	35.8	89.2	144,325
富士通ゼネラル	—	21.3	54,208
ソニーグループ	7.4	10.8	125,010
日本航空電子工業	—	12.9	23,284
横河電機	54.1	69.1	125,554
アズビル	—	30.1	125,065
アドバンテスト	—	13.2	117,876
キーエンス	2.6	2.2	114,862
シスメックス	5.3	9.5	78,812
コーセル	29.6	—	—
イリソ電子工業	9.8	4.4	17,336
レーザーテック	4.5	5.1	104,320
日本セラミック	17	19.5	48,477
日本電子	16.2	9	56,610
カシオ計算機	57.2	103.3	135,839
ファナック	3.9	—	—
ローム	—	10.2	91,494
浜松ホトニクス	—	13.2	73,392
三井ハイテック	24.9	—	—
新光電気工業	31.5	18.8	85,446
京セラ	17.7	—	—
太陽誘電	—	30.7	155,035
村田製作所	11.3	17.6	137,315
KOA	38.7	49.1	69,280
リコー	108.6	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	2.8	2.2	116,402
輸送用機器 (—%)			
川崎重工業	26.1	—	—
精密機器 (7.1%)			
島津製作所	18.7	—	—
トプコン	62.3	—	—
オリンパス	48.5	69.9	160,735
HOYA	10.1	7.5	112,050
朝日インテック	—	33.3	76,823
シチズン時計	—	124.4	60,831
セイコーホールディングス	20.9	22.3	51,535
情報・通信業 (15.6%)			
TIS	—	46.9	119,454
GMOペイメントゲートウェイ	—	5.7	58,083
インターネットイニシアティブ	47.3	28	95,760
野村総合研究所	30	—	—
フリー	3.2	—	—
オービック	5.8	8.5	147,560
日本オラクル	—	9.6	77,664
ネットワンシステムズ	—	23.3	64,005
日本ユニシス	37.5	28.7	86,387
ソフトバンク	—	84.9	124,336
GMOインターネット	29.8	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	56	118,440
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	10.6	57,452
カブコン	—	23.3	62,490
卸売業 (2.0%)			
ミスミグループ本社	—	37.9	133,408
サービス業 (6.8%)			
カカコム	14.5	42.3	107,399
博報堂DYホールディングス	40.5	66.1	99,744
電通グループ	24	27.5	128,287
楽天グループ	—	114.6	108,297
合 計	株 数 ・ 金 額	2,358	2,565
銘柄数<比率>	63	66	<54.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2022年2月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	6,502,317	35.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,594,217	64.1
投 資 信 託 財 産 総 額	18,096,534	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年2月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,004,635,049円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,427,331,159
株 式(評価額)	6,502,317,400
信 用 取 引 預 け 金	6,398,556,316
未 収 入 金	56,170,424
未 収 配 当 金	12,159,550
差 入 保 証 金	3,608,100,200
(B) 負 債	9,108,822,313
信 用 売 証 券	6,183,244,700
未 払 解 約 金	500,000
未 払 利 息	11,523
差入保証金代用有価証券	2,908,100,200
そ の 他 未 払 費 用	16,965,890
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,895,812,736
元 本	9,805,430,009
次 期 繰 越 損 益 金	2,090,382,727
(D) 受 益 権 総 口 数	9,805,430,009口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,132円

■損益の状況

(2021年2月23日～2022年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	85,751,870円
受 取 配 当 金	90,217,646
そ の 他 収 益 金	77,015
支 払 利 息	△ 4,542,791
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 387,083,438
売 買 益	1,688,310,602
売 買 損	△2,075,394,040
(C) 信 託 報 酬 等	△ 126,940,803
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 428,272,371
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,134,863,691
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	434,078,719
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 50,287,312
(H) 計 (D+E+F+G)	2,090,382,727
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,090,382,727

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①期首元本額 8,314,670,885円

期中追加設定元本額 1,680,433,065円

期中一部解約元本額 189,673,941円

1口当たり純資産額は1,2132円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

MUI ジャジメンタルL/S「テック」ファンド2（非課税適格機関投資家向け）

MUI ジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1（適格機関投資家向け）

合計

(注) 信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。

株式 2,637,836,950円

9,214,003,637円

591,426,372円

9,805,430,009円

■お知らせ

・2021年2月23日から2022年2月22日までの期間、約款等の変更はございません。

MUIクオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド

第 5 期

決算日 2022年1月11日

〈計算期間：2021年1月13日から2022年1月11日まで〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	無期限（設定日：2017年7月27日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 ■投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ■同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入率	株式先物率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
(設 定 日) 2017年7月27日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	10,000	—	—	—	1,030
1期 (2018年1月10日)	9,888	△1.1	9,998	△0.0	90.4	△90.1	9,603
2期 (2019年1月10日)	9,993	1.1	9,992	△0.1	80.8	△77.3	18,694
3期 (2020年1月10日)	9,736	△2.6	9,987	△0.1	86.2	△85.5	24,876
4期 (2021年1月12日)	9,121	△6.3	9,983	△0.0	87.5	△87.1	19,434
5期 (2022年1月11日)	9,166	0.5	9,981	△0.0	82.7	△80.9	9,962

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入率	株式先物率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2021年1月12日	円	%		%	%	%
	9,121	—	9,983	—	87.5	△87.1
1月末	9,227	1.2	9,983	△0.0	82.9	△81.5
2月末	9,155	0.4	9,983	△0.0	81.5	△81.6
3月末	9,276	1.7	9,983	△0.0	82.6	△82.7
4月末	9,257	1.5	9,983	△0.0	80.1	△80.6
5月末	9,248	1.4	9,983	△0.0	85.6	△85.6
6月末	9,265	1.6	9,982	△0.0	84.3	△83.9
7月末	9,224	1.1	9,982	△0.0	82.0	△81.2
8月末	9,161	0.4	9,982	△0.0	84.1	△84.0
9月末	9,156	0.4	9,982	△0.0	82.9	△82.1
10月末	9,115	△0.1	9,981	△0.0	86.1	△86.1
11月末	9,119	△0.0	9,981	△0.0	79.9	△78.0
12月末	9,056	△0.7	9,981	△0.0	82.3	△81.7
(期 末) 2022年1月11日	9,166	0.5	9,981	△0.0	82.7	△80.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

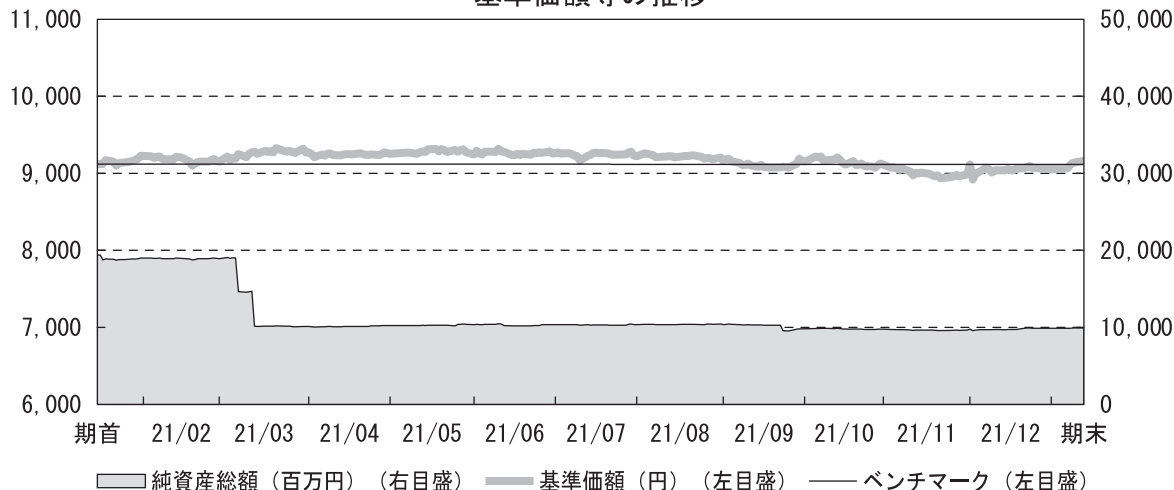
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2021年1月13日～2022年1月11日)

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。期首の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

(運用の基本方針)

高配当利回りの現物株に投資しつつ、先物によるショートポジションを用いることで日本株との市場感応度を抑制し、安定的な収益獲得を狙います。

現物株式の運用においては、減配リスクを抑制しつつ幅広く分散投資し、安定した高いリターンを目指します。

上昇要因	配当利回りが効果を発揮した輸送用機器、化学、建設業の銘柄選択効果がプラスとなりました。また、個別では配当利回りが低く非保有やアンダーウエイトにしていたソフトバンクグループが大きく下落したことや、配当利回りが高くオーバーウエイトしていたゆうちょ銀行が上昇したことなどが、プラスに寄与しました。
下落要因	長期におよぶ緊急事態宣言等により軟調な推移となった小売業へのオーバーウエイトなどの影響で、業種配分効果がマイナスとなりました。また、配当利回りが低く非保有もしくはアンダーウエイトにしていたソニー、東京エレクトロン、キーエンスといった電気機器の銘柄の大きな上昇がマイナスに影響しました。

投資環境について

株式市場は、期初から3月にかけてグローバルでの金融緩和長期化観測や米国の大型経済対策法案成立から、堅調な海外市場と共に上昇しました。4月から8月までは、引き続き堅調な海外市場がプラス材料となった一方、国内の感染者数拡大で緊急事態宣言が発出されたことや半導体不足による自動車減産等への懸念から、横ばい圏で一進一退の推移となりました。9月以降は、首相交代や総選挙が行われることに伴う新規経済対策への期待感や感染者数の急速な減少、緊急事態宣言解除見込みから大きく上昇した局面があった一方で、岸田新政権の積極的な財政政策に対する期待感の剥落やゆっくりとした経済再開、オミクロン株の流行などにより下落するなど、大きく上下を繰り返しました。

当期の物色動向は、期初から5月頃までは景気回復の中で世界的にバリュー効果が有効で、高配当銘柄など割安な銘柄が選好されました。その後、長引く緊急事態宣言等を受けて、割安な高配当銘柄の早期収益改善が難しいとの見方から、11月中旬まで軟調な推移が続きました。11月下旬以降は、米国金利上昇などを背景に、グロース銘柄の急反落や高配当銘柄の買戻しにより効果が再び改善していき、配当利回り効果はプラスとなりました。

ポートフォリオについて

TOPIX採用銘柄の中から、流動性・安全性評価に加え、弊社独自の減配リスク評価を行い投資対象を絞り込みます。この中から、配当利回りの高さを基準として銘柄選択を行います。独自モデルの活用により好リターンが見込めない銘柄を排除したうえで、最適化手法により各種リスクの調整を行い効率的なポートフォリオを構築します。さらに、市場全体の動きを中立化するため、ポートフォリオの推定 β に相当する金額のTOPIX先物を売り建てます。ポートフォリオの銘柄入替は原則として月に1回行います。

このような運営を行った結果、150～160銘柄程度の組み入れを行い、ポートフォリオの平均配当利回りはTOPIXを上回る水準を維持しました。

ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

今後の環境見通しについて

世界的に中央銀行が金融引き締めへ向かっていくことが主流となりつつある中、特に米国におけるインフレ動向や金融政策を受けて、世界的にグロース株を中心に一時的に大きく上下に変動する局面も出てくることが予想されます。

一方で、オミクロン株は重症化率が低く経済への影響は小規模かつ一時的であり、世界的に底堅い経済成長を続けています。特に、日本においてはコロナウイルスの影響から回復途上にあり、回復余地が大きく残されています。したがって、変異種による短期的な影響があったとしても、正常化へ向けた経済成長は続いていくものと考えられます。また、日銀においては金融引き締めへ舵をとるスタンスにはありません。したがって、金融政策がサポートとなり、日本の株式市場は、短期的に大きく上下に変動したとしても、底堅く推移していくものと予想します。

今後の運用方針について

月に1回の定例リバランスを継続する方針です。定期的なリバランスを行うことによって、配当利回りが高水準で投資魅力度の高い銘柄をポートフォリオに組み入れるとともに、TOPIX先物の売り建て金額を調整することで β リスクを抑制し、中長期的に安定したパフォーマンスの獲得を目指します。

■1万口当たりの費用明細 (2021年1月13日～2022年1月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	3円	0.033%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(3)	(0.031)	
合 計	3	0.033	
期中の平均基準価額は、9,188円です。			

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 (2021年1月13日～2022年1月11日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	4,376 (177)	9,982,805 (ー)	8,543	19,674,896

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引		百万円	百万円	百万円	百万円
		TOPIX	—	—	35,776	45,678
		ミニTOPIX	—	—	87	79

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	29,657,701千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,609,338千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	3.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2021年1月13日～2022年1月11日）

◆国内株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
信越化学工業	14.4	258,201	17,930	ソフトバンクグループ	52.6	465,249	8,845
三菱H Cキャピタル	301.1	179,345	595	トヨタ自動車	57.8	418,717	7,244
ローム	14.9	168,396	11,301	キーエンス	5	269,062	53,812
良品計画	67.2	163,530	2,433	クボタ	102.4	254,894	2,489
リクルートホールディングス	24.8	161,280	6,503	信越化学工業	13.5	254,024	18,816
ビジョン	49	159,242	3,249	東ソー	124.6	249,558	2,002
S O M P Oホールディングス	33.6	147,789	4,398	日本電産	18.5	239,236	12,931
アドバンテスト	14.2	141,070	9,934	オリックス	109	222,422	2,040
いすゞ自動車	107.5	128,948	1,199	アドバンテスト	23.2	209,872	9,046
日本オラクル	10.5	128,788	12,265	ゆうちょ銀行	201.9	202,194	1,001

（注）金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況等（2021年1月13日～2022年1月11日）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	9,982	875	8.8	19,674	5,605	28.5
株式先物取引	45,757	45,757	100.0	35,863	35,863	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	210	287	236

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,805千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,755千円
(B) / (A)	98.7%

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱H Cキャピタル株式会社、株式会社三菱U F J フィナンシャルグループ、三菱U F J モルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社ジャックスです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

2022年1月11日現在

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		株 数	株 数	評 価 額
		株 数	株 数			
建設業 (3.0%)		千株	千株			千円
安藤・間	—	—	20.6	—	—	18,086
長谷工コーポレーション	107	—	35	—	—	50,365
西松建設	18.2	—	—	—	—	—
三井住友建設	—	—	24.3	—	—	10,546
大東建託	12.2	—	—	—	—	—
前田道路	15.9	—	—	—	—	—
大和ハウス工業	53	—	23	—	—	76,935
積水ハウス	69.4	—	31.7	—	—	77,966
三機工業	15.4	—	5.9	—	—	8,419
食料品 (3.0%)						
明治ホールディングス	12.3	—	—	—	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	24.6	—	16.8	—	—	11,121
アサヒグループホールディングス	38.3	—	18	—	—	82,566
キリンホールディングス	67.6	—	36.1	—	—	67,344
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	13.6	—	—	—	—	—
日本たばこ産業	81.8	—	36.9	—	—	87,286
化学 (8.7%)						
クラレ	111	—	77.7	—	—	80,730
旭化成	132.9	—	64.1	—	—	71,984
東ソー	92.9	—	6.2	—	—	11,036
デンカ	32	—	15	—	—	58,725
信越化学工業	4.5	—	5.4	—	—	104,679
三菱瓦斯化学	51.1	—	35.4	—	—	71,508
三井化学	39.9	—	17.1	—	—	56,259
J S R	38.4	—	—	—	—	—
ダイセル	119.6	—	42.9	—	—	35,735
アイカ工業	7.1	—	—	—	—	—
宇部興産	51.7	—	23.9	—	—	49,879
花王	—	—	14.8	—	—	86,905
太陽ホールディングス	3.5	—	—	—	—	—
東洋インキＳＣホールディングス	—	—	4.8	—	—	9,187
マンダム	—	—	8.7	—	—	12,014
日東電工	15.5	—	7.5	—	—	67,800
医薬品 (4.8%)						
武田薬品工業	60.3	—	25.7	—	—	84,167
アステラス製薬	69.8	—	31.7	—	—	59,564
中外製薬	23.6	—	21.2	—	—	79,902
科研製薬	11.8	—	3.9	—	—	16,399
エーザイ	21.5	—	10.8	—	—	70,718
日医工	23	—	—	—	—	—
第一三共	38.6	—	—	—	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	11.7	—	4.6	—	—	8,316
大塚ホールディングス						
大塚ホールディングス	—	—	18.1	—	—	76,653
石油・石炭製品 (0.8%)						
ENEOSホールディングス	342	—	153.2	—	—	68,909
ガラス・土石製品 (1.3%)						
A G C	—	—	8.3	—	—	43,990
日本電気硝子	57.3	—	19.4	—	—	55,522
日本カーボン	5.4	—	2.6	—	—	10,933
フジミインコーポレーテッド	8.9	—	—	—	—	—
鉄鋼 (—%)						
大和工業	8.2	—	—	—	—	—
非鉄金属 (0.6%)						
大紀アルミニウム工業所	—	—	6.2	—	—	10,496
日本軽金属ホールディングス	17.7	—	—	—	—	—
アサヒホールディングス	18.3	—	16.8	—	—	34,843
金属製品 (0.4%)						
東洋製罐グループホールディングス	—	—	25.3	—	—	35,394
L I X I L	38	—	—	—	—	—
機械 (2.3%)						
芝浦機械	9.4	—	—	—	—	—
アマダ	138.5	—	—	—	—	—
ソディック	—	—	13.5	—	—	10,881
クボタ	78.8	—	—	—	—	—
ダイキン工業	3	—	—	—	—	—
椿本チエイン	—	—	3.5	—	—	11,042
フジテック	12.2	—	—	—	—	—
平和	19.1	—	6.4	—	—	12,326
S A N K Y O	24.9	—	10.6	—	—	32,012
竹内製作所	16	—	—	—	—	—
グローリー	—	—	5.8	—	—	12,922
T H K	—	—	28.6	—	—	84,255
日本ビラー工業	—	—	4.1	—	—	13,981
三菱重工業	42.4	—	—	—	—	—
スター精密	—	—	7.5	—	—	11,595
電気機器 (18.0%)						
日清紡ホールディングス	56.3	—	31.8	—	—	29,446
イビデン	25.1	—	—	—	—	—
ブラザー工業	50.6	—	30.1	—	—	66,611
ミネベアミツミ	—	—	8.7	—	—	26,970
日立製作所	36.2	—	15.4	—	—	104,473
東芝	—	—	15.1	—	—	73,476
三菱電機	75.9	—	37	—	—	55,981
富士電機	28.6	—	—	—	—	—
マブチモーター	23	—	11.7	—	—	44,811

MU I クオツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本電産	17	—	—	
IーPEX	—	5.4	10,357	
オムロン	—	3.3	35,046	
IDEC	—	4.4	11,554	
日本電気	—	12.6	65,898	
富士通	7.5	3.1	57,040	
沖電気工業	31.5	—	—	
セイコーエプソン	106.9	39.7	81,265	
EIZO	—	2.9	11,643	
パナソニック	91.9	71.5	92,914	
ソニーグループ	9.6	1.5	21,607	
TDK	—	11.6	51,098	
ヒロセ電機	—	3.1	55,211	
アドバンテスト	9	—	—	
キーエンス	4.8	1.5	93,750	
シスメックス	4.5	—	—	
レーザーテック	—	2.9	89,117	
カシオ計算機	87	47.2	68,770	
ローム	—	6	61,980	
新光電気工業	45.8	—	—	
京セラ	26.1	11.2	80,539	
村田製作所	21.8	9.6	86,668	
KOA	—	6.7	10,338	
キャノン	84.4	34.2	96,358	
輸送用機器 (5.1%)				
デンソー	17.1	5.9	59,354	
トヨタ自動車	75.1	156.6	363,625	
本田技研工業	56.6	—	—	
エクセディ	17.2	—	—	
精密機器 (1.5%)				
東京精密	13.2	—	—	
HOYA	14.6	6.2	97,774	
ニプロ	36.2	22.8	24,532	
その他製品 (4.3%)				
バンダイナムコホールディングス	18.3	8	68,720	
大日本印刷	16.3	21.8	62,653	
ビジョン	—	35.7	84,002	
リンテック	12.3	3.6	9,698	
任天堂	4.4	1.9	102,277	
コクヨ	—	8.5	14,518	
オカムラ	—	9.5	11,799	
電気・ガス業 (1.4%)				
関西電力	118.5	58.7	65,509	
東北電力	—	49.5	40,342	
沖縄電力	17.2	8	11,472	
陸運業 (2.2%)				
東日本旅客鉄道	12.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本通運	14.5	—	—	
ヤマトホールディングス	50.5	—	—	
センコーグループホールディングス	—	19.3	17,987	
九州旅客鉄道	68	32.7	76,845	
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	12.3	86,961	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三菱倉庫	22.1	—	—	
上組	—	12	26,484	
情報・通信業 (9.0%)				
NECネットエスアイ	25.9	—	—	
コーエーテックモホールディングス	25.7	14	60,340	
野村総合研究所	35.9	16.3	69,927	
フジ・メディア・ホールディングス	47.3	23.1	26,403	
オービック	6.6	—	—	
Zホールディングス	232.1	110.8	68,142	
トレンドマイクロ	19.4	9	52,560	
伊藤忠テクノソリューションズ	42.3	15.8	54,589	
大塚商会	23.2	11	57,420	
電通国際情報サービス	8.5	—	—	
テレビ朝日ホールディングス	—	7.4	10,774	
スカパーJ S A Tホールディングス	42.8	43.2	18,576	
日本電信電話	94.6	36.4	120,374	
KDDI	53.2	23.5	84,435	
学研ホールディングス	—	8.2	8,618	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	28.3	65,854	
カブコン	17.6	—	—	
SCSK	14.6	18.2	39,348	
TKC	2.7	—	—	
NSD	12.7	—	—	
ソフトバンクグループ	51.2	—	—	
卸売業 (3.5%)				
双日	388.8	—	—	
第一興商	—	5.4	18,738	
伊藤忠商事	52.2	22.8	80,438	
豊田通商	—	12.4	65,968	
兼松	19.3	7.4	9,449	
三菱商事	—	24.2	91,282	
菱洋エレクトロ	6.1	—	—	
稲畑産業	—	5	8,380	
日鉄物産	4.5	—	—	
オートバックスセブン	23.7	10.8	15,249	
因幡電機産業	9.8	—	—	
小売業 (7.6%)				
ローソン	27.2	—	—	
エービーシー・マート	19.8	8.5	41,820	
アダストリア	—	10	16,240	
エディオン	33	24.5	25,431	

MU I クオツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
DCMホールディングス	60.7	—	—	
J. フロント リテイリング	151.8	—	—	
Z O Z O	21.7	22.3	74,482	
セブン&アイ・ホールディングス	31.3	13.8	69,262	
西松屋チェーン	62	—	—	
ユナイテッドアローズ	—	7.6	13,626	
ケーヨー	22.4	—	—	
日本瓦斯	14.7	24.9	39,715	
A O K I ホールディングス	31.6	—	—	
青山商事	67.6	—	—	
しまむら	14	—	—	
高島屋	103.6	54.3	59,078	
エイチ・ツー・オー リテイリング	46.4	—	—	
丸井グループ	77.1	35.4	78,658	
イオン	56.2	29.9	78,936	
ケーズホールディングス	53.2	59.7	65,311	
ヤマダホールディングス	306	—	—	
ファーストリテイリング	—	1.1	65,186	
銀行業 (7.5%)				
ゆうちょ銀行	189.1	84.3	94,668	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	487.9	199.7	140,069	
りそなホールディングス	—	145.2	72,309	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	18.1	77,250	
三井住友フィナンシャルグループ	50.9	22.3	94,886	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	30.7	69,075	
みずほフィナンシャルグループ	101.1	42.6	67,627	
証券・商品先物取引業 (—%)				
S B I ホールディングス	44.9	—	—	
保険業 (3.1%)				
かんぽ生命保険	—	43.8	91,323	
S O M P O ホールディングス	—	14.9	79,759	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	47.5	21	81,858	
第一生命ホールディングス	49.2	—	—	
その他金融業 (1.3%)				
みずほリース	—	3.4	10,931	
ジャックス	—	3.2	9,824	
オリックス	102.9	—	—	
三菱HCキャピタル	—	142.5	86,355	
不動産業 (3.1%)				
ヒューリック	99.8	36	38,844	
野村不動産ホールディングス	40.7	29.2	77,701	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サムティ	22	9.3	19,632	
飯田グループホールディングス	38.7	30	82,050	
東京建物	55.2	6	10,164	
イオンモール	—	18.5	30,210	
サービス業 (7.2%)				
タケエイ	25.8	—	—	
エムスリー	16.3	—	—	
アウトソーシング	—	36.8	55,384	
電通グループ	39.9	14.3	57,128	
H. U. グループホールディングス	32.6	15.5	45,756	
ダスキン	—	4	11,000	
りらいあコミュニケーションズ	17.6	—	—	
ユー・エス・エス	57.9	30	57,480	
テクノプロ・ホールディングス	5.2	—	—	
リクルートホールディングス	—	22.8	146,102	
日本郵政	—	94.8	94,032	
ベルシステム24ホールディングス	11.7	5.6	6,736	
カナモト	—	4.2	10,197	
西尾レントオール	8.1	—	—	
トランス・コスモス	—	3.2	10,080	
乃村工芸社	—	9	8,298	
セコム	16.8	9.3	73,842	
メイテック	7	2.6	17,316	
合 計		7,787	3,798	8,241,904
		銘柄数<比率>	158	154 <82.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内		百万円	百万円
	T O P I X	—	8,053
	ミ ニ T O P I X	—	9

■投資信託財産の構成

2022年1月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,241,904	81.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,856,021	18.4
投 資 信 託 財 産 総 額	10,097,925	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年1月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,097,925,519円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,346,487,099
株 式(評価額)	8,241,904,460
未 収 配 当 金	25,373,700
差 入 委 託 証 拠 金	484,160,260
(B) 負 債	134,931,410
未 払 金	134,928,090
未 払 利 息	3,320
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,962,994,109
元 本	10,869,751,809
次 期 繰 越 損 益 金	△ 906,757,700
(D) 受 益 権 総 口 数	10,869,751,809口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,166円

■損益の状況

(2021年1月13日～2022年1月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	249,387,531円
受 取 配 当 金	250,715,202
そ の 他 収 益 金	3,572
支 払 利 息	△ 1,331,243
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	925,618,607
売 買 損 益	1,911,537,312
売 買 損 益	△ 985,918,705
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△1,027,668,360
取 引 損 益	382,626,960
取 引 損 益	△1,410,295,320
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	147,337,778
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,872,419,232
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 110,398,899
(G) 解 約 差 損 益 金	928,722,653
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 906,757,700
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 906,757,700

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 21,306,976,213円
期中追加設定元本額 1,383,361,511円
期中一部解約元本額 11,820,585,915円
1口当たり純資産額は0.9166円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|--|-----------------|
| MUIクオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型ファンド2(非課税適格機関投資家向け) | 8,113,290,583円 |
| MUIクオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型ファンドA(適格機関投資家向け) | 1,217,777,189円 |
| MUIジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1(適格機関投資家向け) | 812,931,069円 |
| MUIクオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型ファンド1(一般投資家私募) | 725,752,968円 |
| 合計 | 10,869,751,809円 |

■お知らせ

- ・ 2021年1月13日から2022年1月11日までの期間、約款等の変更はございません。

MUIベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド

第 3 期

決算日 2022年3月10日

〈計算期間：2021年3月11日から2022年3月10日まで〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2019年5月13日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2019年5月13日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	10,000	—	—	—	414
1期 (2020年3月10日)	9,843	△ 1.6	9,996	△0.0	70.8	△72.3	430
2期 (2021年3月10日)	10,904	10.8	9,993	△0.0	77.7	—	557
3期 (2022年3月10日)	9,918	△ 9.0	9,991	△0.0	79.9	—	693

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 3月10日	円	%		%	%	%
	10,904	—	9,993	—	77.7	—
3月末	11,289	3.5	9,993	△0.0	83.8	—
4月末	11,156	2.3	9,993	△0.0	76.6	△76.3
5月末	11,155	2.3	9,993	△0.0	74.4	△74.2
6月末	10,868	△ 0.3	9,993	△0.0	81.7	△80.9
7月末	10,833	△ 0.7	9,992	△0.0	76.4	△75.8
8月末	10,491	△ 3.8	9,992	△0.0	76.3	△75.7
9月末	10,497	△ 3.7	9,992	△0.0	72.9	—
10月末	10,266	△ 5.9	9,992	△0.0	73.1	—
11月末	10,079	△ 7.6	9,991	△0.0	70.7	△69.5
12月末	9,957	△ 8.7	9,991	△0.0	72.7	—
2022年 1月末	9,888	△ 9.3	9,991	△0.0	70.3	△21.1
2月末	9,579	△12.2	9,991	△0.0	83.2	△83.1
(期 末) 2022年 3月10日	9,918	△ 9.0	9,991	△0.0	79.9	—

(注) 騰落率は期首比。

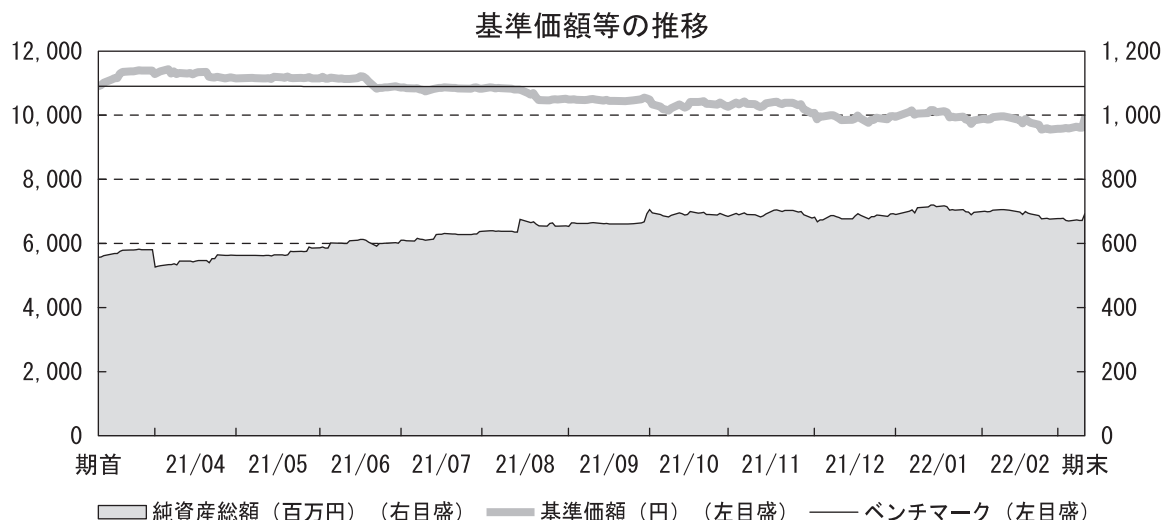
(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2021年3月11日～2022年3月10日)



(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。設定日の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

(運用の基本方針)

弊社独自開発モデル（RIM）により算出した「本来の企業価値」（理論株価）をもとに割安度を判断し、割安度とリスクに応じた銘柄選択を行うことで、安定した超過収益の獲得を目指す α 戦略に、先物の売建てによる機動的なポジションコントロールにより株式値上がり益の獲得とダウンサイドリスクの軽減を狙う β 戦略を付加し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

上昇要因	安定した超過収益の獲得を目指して改良を行った新 α モデルを実装した結果、11月までのグロース優位の局面ではマイナスの影響を抑えたとともに、バリュー優位となった12月以降は本来の実力を発揮し、大きな超過収益を獲得。 α 戦略は2%程度のプラス寄与となりました。
下落要因	期中の株価は短期的に上下動を繰り返す方向感の定まらない展開が多く、トレンドフォロー型の順張りモデルにとって厳しい環境となりました。このため、モデル予測が市場の動きを捉えることが出来ず、下落局面でのヘッジが十分機能しませんでした。また上昇局面においても、逆張りモデルの発動タイミングが市場の動きとマッチせず、上昇メリットを享受することが出来ない場面も多く、 β 戦略は前期に獲得した収益の大半を失う12%程度のマイナスになりました。

投資環境について

期初は米国の大型経済対策やグローバルでの金融緩和長期化観測を背景に力強く上昇し日経平均は3万円を突破したものの、その後はあらたな変異株出現による不透明感や米国の金利上昇に対する懸念の一方で、ワクチン接種の進展による新型コロナウイルスの収束期待から3万円と2万7千円のボックス圏内で推移。1月年明けからはオミクロン株の感染が急拡大し先行き不透明感が高まる中、FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長のタカ派発言から株価の調整が進みました。更に期末にはウクライナでの地政学リスクの高まりから株価が下落しました。

ポートフォリオについて

【 α 戦略】

改良版 α モデルを採用し、原則として月に1回のリバランスを行うことにより、リスクを抑えつつ投資魅力度を高い状態に維持しました。決算発表時期には、新鮮なデータを活用するためリバランスを複数回に分割。また、バリュエーションファクターが効きにくいと思われた期の前半では、アクティブリスクを抑制したほか、状況に応じて業種リスクやサイズリスクのコントロールを実施しました。

【 β 戦略】

順張りモデルに基づく基本ポジションは、もみ合い局面が続いた9月まではヘッジ比率を高めに維持したものの、予想とは逆方向に株価が動いた6月と8月は、逆張りモデルのサインにより一時的にヘッジを解消しました。9月の急上昇後に株価が高値圏で推移した10、11月はヘッジを解消。オミクロン株の感染拡大により株価が急落した12月初には再びヘッジ比率の引き上げを行いました。中旬以降はヘッジを解消しました。2月以降はロシアによるウクライナ侵攻の影響で株価が乱高下したため、細かなヘッジ比率の調整を行いました。

ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

今後の環境見通しについて

株式相場はロシアのウクライナ侵攻により多方面で不透明感が強まっており、一層見通しが立ちにくい状況となっています。特に急激な原油高や資源高の影響が見極めにくい他、中期的にもロシア経済の影響や、個別企業の世界戦略の変更が予想され、グローバル企業にとって大きな変化の起点になる可能性があると考えられます。一方で地政学リスク後退時には、市況高やロシアへの経済制裁の影響の緩和など、大きな懸念の後退が急速に進むことも考えられ、株式相場にとって非常にボラティリティーの高い展開が想定されます。また、これまで懸念されてきた米国金融政策変更においても地政学リスクの台頭によって、これまでの前提と大きく変わる可能性もあり、ウクライナ情勢や米国の金融政策の動向が2022年の方向性を大きく左右すると考えています。

今後の運用方針について

- ◆ α 戦略に関しては、改良版 α モデルを引き続き活用し、定期的なりバランスを行うほか、状況に応じて臨時のリバランスや業種リスクなどのコントロールも実施し、安定した超過収益を目指す方針です。
- ◆ β 戦略に関しては、2022年4月から、もみ合い局面での予測精度向上を目指した改良版順張りモデルを採用し、トレンドフォロー型モデルが苦手とする方向感の定まらない環境においても収益の悪化を防ぐことを目指すとともに、引き続き市場環境に応じて柔軟に株式エクスポージャーを調整する方針です。

■1万口当たりの費用明細（2021年3月11日～2022年3月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	9円	0.085%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	(2)	(0.020)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(7)	(0.065)	
合 計	9	0.085	
期中の平均基準価額は、10,504円です。			

（注）1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況（2021年3月11日～2022年3月10日）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	754 (10)	1,548,901 (-)	640	1,413,716

（注）金額は受渡代金。

（注）（ ）内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引		百万円	百万円	百万円	百万円
		TOPIX	—	—	4,539	4,601
		ミニTOPIX	—	—	71	71

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,962,617千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	487,900千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	6.07

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2021年3月11日～2022年3月10日）

◆国内株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニーグループ	1.9	23,403	12,317	武田薬品工業	6.2	23,051	3,717
武田薬品工業	6.6	23,092	3,498	中外製薬	5.3	21,454	4,048
商船三井	3.1	20,237	6,528	商船三井	3	19,793	6,597
オリエンタルランド	1.1	19,486	17,714	ソニーグループ	1.6	19,225	12,016
中外製薬	4.5	19,262	4,280	日本郵船	2.7	18,921	7,008
サイバーエージェント	8.9	17,827	2,003	サイバーエージェント	9.3	18,350	1,973
日本製鉄	8.8	17,683	2,009	ファナック	0.7	17,454	24,934
日立製作所	3	17,143	5,714	日立製作所	2.5	15,423	6,169
ソフトバンクグループ	2.1	15,511	7,386	T & Dホールディングス	9.8	15,301	1,561
九州電力	17.5	15,371	878	明治ホールディングス	2.1	14,739	7,019

（注）金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況等（2021年3月11日～2022年3月10日）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,548	643	41.5	1,413	604	42.7

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	9	11	6

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	548千円
うち利害関係人への支払額（B）	18千円
$(B) \div (A)$	3.3%

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱HCキャピタル株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

■組入資産の明細

◆国内株式

2022年3月10日現在

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評 価 額
水産・農林業 (1.4%)	千株	千株	千円
日本水産	—	14.5	7,757
鉱業 (0.6%)			
I N P E X	—	2.6	3,489
建設業 (3.4%)			
ショーボンドホールディングス	1.4	—	—
清水建設	5.1	—	—
前田道路	0.2	—	—
住友林業	—	3.1	6,612
大和ハウス工業	1	—	—
きんでん	—	1.9	3,074
エクシオグループ	—	2.6	6,125
九電工	—	1.1	3,300
食料品 (2.0%)			
日清製粉グループ本社	—	0.4	646
山崎製パン	—	0.5	758
明治ホールディングス	0.8	—	—
麒麟ホールディングス	—	3	5,406
サントリー食品インターナショナル	1.1	—	—
ハウス食品グループ本社	—	1.4	4,110
東洋水産	0.6	—	—
日清食品ホールディングス	0.3	—	—
繊維製品 (1.5%)			
東洋紡	—	2.7	2,924
帝人	—	4.2	5,455
化学 (7.3%)			
クラレ	2	—	—
東ソー	—	3.7	6,312
トクヤマ	0.8	—	—
東亜合成	1.9	—	—
信越化学工業	—	0.7	12,425
日本パーカライジング	1.1	—	—
日本触媒	—	0.6	3,204
三井化学	—	2.1	5,924
東京応化工業	—	0.2	1,374
ダイセル	6.2	—	—
日本ゼオン	—	3.6	4,572
日本ペイントホールディングス	—	6.6	6,527
D I C	0.3	—	—
ユニ・チャーム	1.6	—	—
医薬品 (2.5%)			
武田薬品工業	2.2	2.6	8,855
中外製薬	0.8	—	—
ロート製薬	0.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小野薬品工業	0.4	—	—
持田製薬	—	0.2	777
参天製薬	—	2.6	3,296
第一三共	0.7	0.5	1,212
石油・石炭製品 (1.6%)			
E N E O Sホールディングス	3.5	—	—
コスモエネルギーホールディングス	—	3.5	9,019
ガラス・土石製品 (1.9%)			
住友大阪セメント	0.4	—	—
太平洋セメント	1.2	—	—
T O T O	—	1.1	5,115
日本特殊陶業	2.1	2.9	5,472
鉄鋼 (3.2%)			
日本製鉄	—	3.2	6,628
神戸製鋼所	—	15.1	8,576
丸一鋼管	1.9	—	—
大同特殊鋼	—	0.7	2,499
非鉄金属 (—%)			
三井金属鉱業	1.8	—	—
三菱マテリアル	0.7	—	—
D O W Aホールディングス	0.3	—	—
金属製品 (0.4%)			
S U M C O	—	1.4	2,504
機械 (5.4%)			
F U J I	0.1	—	—
D M G森精機	—	5.8	8,607
ディスコ	—	0.1	3,070
ナブテスコ	0.9	—	—
S M C	0.1	—	—
日立建機	—	0.6	1,714
ダイキン工業	0.1	0.2	4,218
グローリー	0.7	—	—
N T N	—	36.7	6,973
ジェイテクト	—	3.3	2,854
T H K	—	1	2,422
マキタ	1.4	—	—
電気機器 (17.2%)			
日立製作所	0.1	0.6	3,147
東芝	0.3	—	—
三菱電機	0.9	—	—
日本電産	—	0.3	2,764
オムロン	0.4	—	—
日本電気	0.7	0.7	3,461
富士通	0.2	0.4	6,604

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	693,762,633円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	139,500,903
株 式(評価額)	554,029,230
未 収 配 当 金	232,500
(B) 負 債	343
未 払 利 息	343
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	693,762,290
元 本	699,466,040
次 期 繰 越 損 益 金	△ 5,703,750
(D) 受 益 権 総 口 数	699,466,040口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,918円

■損益の状況

(2021年3月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,687,395円
受 取 配 当 金	11,820,954
そ の 他 収 益 金	72
支 払 利 息	△ 133,631
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 14,192,445
売 買 損 益	79,414,166
売 買 損 益	△ 93,606,611
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 62,389,706
取 引 損 益	46,090,696
取 引 損 益	△ 108,480,402
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 64,894,756
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	46,227,379
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,432,151
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 6,468,524
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 5,703,750
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 5,703,750

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 511,419,923円
 期中追加設定元本額 258,369,217円
 期中一部解約元本額 70,323,100円
 1口当たり純資産額は0.9918円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 MU I ジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1（適格機関投資家向け）
 合計

699,466,040円
 699,466,040円

■お知らせ

・2021年3月11日から2022年3月10日までの期間、約款等の変更はございません。

＜参考＞投資する投資信託証券およびその概要

ファンド名	ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド - クラスB・円・アキュムレーション
運用方針	・世界の株式、債券、適格集団投資スキーム、その他譲渡性証券、短期金融商品、現金同等物およびデリバティブ等の幅広い資産への投資を通じて、株式市場より低いリスクで長期的な値上がり益の獲得をめざします。 ・資産配分については、市況環境の変化に応じて柔軟に変更します。また、異なる資産クラスに分散投資することにより、ファンド全体の変動性を抑制することをめざします。
主要運用対象	株式、債券、適格集団投資スキーム、その他譲渡性証券、短期金融商品、現金同等物およびデリバティブ等の幅広い資産
主な組入制限	・同一の発行体が発行する譲渡性証券への投資比率は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ・店頭デリバティブ取引のカウンターパーティーへのリスク・エクスポージャーは、原則として純資産総額の10%以内とします。
決算日	毎年9月30日
分配方針	原則として分配を行わない方針です。

運用計算書、純資産変動計算書、投資明細表はAnnual Report and Audited Financial Statements for the year ended 30 September 2021から抜粋して作成しています。

なお、開示情報につきましては、シェアクラス分けされたものがないため、クラスを合算したベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドで掲載しています。

(1) 運用計算書

ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド

(2020年10月1日～2021年9月30日)

	ベイリー・ギフォード・ ワールドワイド・ ダイバーシファイド・ リターン・円ファンド
	円
収益：	
投資収益	655,731,039
銀行受取利子	4,812,857
その他の収益	1,947,440
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る損益（純額）	3,261,779,477
投資（損）益合計	3,924,270,813
費用：	
運用受託報酬	(208,543,819)
事務処理手数料	(29,466,722)
監査報酬	(1,842,885)
法務及び専門家報酬	(6,236,677)
事務管理手数料	(17,464,789)
預託手数料	(9,842,998)
取締役報酬及び費用	(893,761)
その他の費用	(230,106)
運用費用合計	(274,521,757)
費用清算	—
純費用	(274,521,757)
金融費用	(2,030,390)
純損益	3,647,718,666
源泉徴収税	(48,035,576)
純資産の純増加（減少）額	3,599,683,090

(注) 現時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しています。

(2) 純資産変動計算書

ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド (2020年10月1日～2021年9月30日)

	ペイリー・ギフォード・ ワールドワイド・ ダイバーシファイド・ リターン・円ファンド
	円
純資産期首	35,673,185,040
投資信託証券の純発行額	5,205,957,770
分配再投資	—
投資信託証券の純償還額	(5,304,023,861)
純増減額	98,066,091
純資産の純増加（減少）額	3,599,683,090
純資産期末	39,174,802,039

(注) 現時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しています。

銘柄	残高	時価 円	対純資産比率 (%)
Investments (continued)			
Listed Equities - 26.05% (30 September 2020: 26.49%) (continued)			
CBRE Group Inc Class A	6,617	73,067,038	0.19
Credit Suisse International 29/12/2021	6,119	733,153,998	1.87
CRH PLC	9,604	51,297,227	0.13
Custom Platform SICAV-RAIF Strategic Dividend Fund I21 Cap	91	134,197,548	0.35
Custom Platform SICAV-RAIF Strategic Dividend Fund I22 Cap	219	352,292,923	0.90
Custom Platform SICAV-RAIF Strategic Dividend Fund I23 Cap	195	310,114,717	0.79
Custom Platform SICAV-RAIF Strategic Dividend Fund I24 Cap	95	149,050,060	0.38
Dufry AG	6,924	44,138,205	0.11
FirstCash Inc	6,149	59,897,523	0.15
Fraport AG Frankfurt Airport Services Worldwide	10,189	80,343,487	0.20
Galaxy Entertainment Group Ltd	48,000	27,580,023	0.07
Goldman Sachs International 27/05/2022	2,990	361,185,447	0.92
Greggs PLC	8,456	38,722,362	0.10
GS CSI 500 NTR index + 11.75%	3,425	489,525,750	1.25
Hays PLC	217,970	53,727,347	0.14
Howard Hughes Corp	5,491	54,363,827	0.14
JCDecaux SA	16,284	48,400,242	0.12
Lyft Inc Class A	3,798	22,666,771	0.06
Martin Marietta Materials Inc	1,443	57,120,032	0.15
Pershing Square Holdings Ltd	12,752	51,651,892	0.13
Rio Tinto PLC	6,080	45,032,882	0.11
Royal Caribbean Cruises Ltd	5,399	54,800,710	0.14
Ryanair Holdings PLC - ADR	272	3,450,483	0.01
Ryanair Holdings PLC	19,786	43,207,202	0.11
Sands China Ltd	86,400	19,857,617	0.05
Six Flags Entertainment Corp	11,048	52,653,059	0.13
SSP Group PLC	136,842	56,868,782	0.14
UBS AG - London 28/04/2028	38,190	430,448,588	1.10
UBS CSI 500 NTR index + 12%	34,260	480,878,710	1.23
Whitbread PLC	10,362	53,054,419	0.14
Wizz Air Holdings PLC	6,601	51,270,090	0.13
Property - 9.52% (30 September 2020: 9.29%)			
CTP NV	67,849	165,262,815	0.42
Duke Realty Corp	41,240	224,472,715	0.57
First Industrial Realty Trust Inc	37,169	219,768,054	0.56
LEG Immobilien SE	25,349	411,706,875	1.05
LondonMetric Property PLC	570,162	208,857,202	0.53
LXI REIT PLC	921,204	194,846,835	0.50
Prologis Inc	16,629	235,380,378	0.60
Rexford Industrial Realty Inc	34,064	218,663,598	0.56
Segro PLC	227,850	416,206,988	1.06
TAG Immobilien AG	72,266	242,581,094	0.62
Target Healthcare REIT PLC	1,180,358	204,558,933	0.52
Tritax Big Box REIT PLC	1,167,335	368,604,106	0.94
UK Commercial Property REIT Ltd	1,887,394	215,504,612	0.55
Vonovia SE	59,340	408,635,196	1.04
Structured Finance - 3.49% (30 September 2020: 3.91%)			
Harvest CLO XVII DAC 3.95% 11/05/2032	1,200,000	154,894,460	0.40
HSBC Global Investment Funds - Global High Yield Securitised Credit Bond	418,000	600,748,603	1.53
OCF Euro CLO 2017-2 DAC 1.35% 15/01/2032	1,000,000	129,585,910	0.33
Penta CLO 4 DAC 2.60% 17/12/2030	1,750,000	225,251,053	0.57
TwentyFour Income Fund Ltd	1,503,138	257,783,981	0.66
Total Investments		36,541,450,979	93.28
Financial Investment Assets at Fair Value through Profit or Loss		36,541,450,979	93.28
Financial Investment Liabilities at Fair Value through Profit or Loss		-	-

満期日	購入額	売却額	取引相手	未実現利益/(損) 円	対純資産比率 (%)
Forward Foreign Currency Contracts - (0.04%) (30 September 2020: 1.48%) (continued)					
21/10/2021	428,521,500	JPY (3,300,000)	EUR National Australia Bank	(272,679)	(0.00)
13/10/2021	708,340,600	JPY (9,020,000)	NZD National Australia Bank	14,601,175	0.04
18/11/2021	1,200,000,000	CLP (164,856,904)	JPY NatWest Group	254,641	0.00
18/11/2021	365,011,239	JPY (2,400,000,000)	CLP NatWest Group	34,788,149	0.09
18/11/2021	231,213,872	JPY (1,600,000,000)	CLP NatWest Group	11,065,145	0.03
09/12/2021	168,615,200	JPY (1,300,000)	EUR NatWest Group	(413,535)	(0.00)
13/10/2021	686,185,008	JPY (54,200,000)	NOK NatWest Group	(2,409,979)	(0.01)
18/11/2021	5,800,000	PEN (166,871,800)	JPY NatWest Group	(9,953,884)	(0.03)
27/01/2022	2,350,000	CAD (204,286,910)	JPY Royal Bank of Canada	2,252,025	0.01
27/01/2022	2,340,000	CAD (203,546,538)	JPY Royal Bank of Canada	2,113,508	0.01
27/01/2022	4,430,000	CAD (387,307,369)	JPY Royal Bank of Canada	2,040,495	0.01
27/01/2022	2,240,000	CAD (196,105,056)	JPY Royal Bank of Canada	766,099	0.00
27/01/2022	2,200,000	CAD (192,956,940)	JPY Royal Bank of Canada	398,659	0.00
28/10/2021	147,400	EUR (19,154,070)	JPY Royal Bank of Canada	(1,263)	(0.00)
28/10/2021	233,000	EUR (30,394,803)	JPY Royal Bank of Canada	(119,335)	(0.00)
13/10/2021	165,294,870	JPY (1,900,000)	CAD Royal Bank of Canada	(1,885,068)	(0.00)
13/10/2021	3,041,189,378	JPY (34,901,000)	CAD Royal Bank of Canada	(29,730,112)	(0.08)
21/10/2021	442,609,280	JPY (3,400,000)	EUR Royal Bank of Canada	821,338	0.00
28/10/2021	201,566,419	JPY (1,550,400)	EUR Royal Bank of Canada	111,118	0.00
28/10/2021	20,017,284	JPY (179,000)	USD Royal Bank of Canada	(16,292)	(0.00)
28/10/2021	30,007,910	JPY (272,000)	USD Royal Bank of Canada	(434,172)	(0.00)
28/10/2021	1,833,900	USD (202,026,825)	JPY Royal Bank of Canada	3,222,196	0.01
18/11/2021	20,500,000	CNY (348,358,550)	JPY Standard Chartered Bank	4,943,532	0.01
18/11/2021	156,430,297	JPY (9,300,000)	CNY Standard Chartered Bank	(3,848,208)	(0.01)
Total Forward Foreign Currency Contracts				(14,192,906)	(0.04)
Financial Forward Foreign Currency Contract Assets at Fair Value through Profit or Loss				388,174,068	0.99
Financial Forward Foreign Currency Contract Liabilities at Fair Value through Profit or Loss				(402,366,974)	(1.03)
				時価 円	対純資産比率 (%)
Total Financial Assets at Fair Value through Profit or Loss					
Total Financial Liabilities at Fair Value through Profit or Loss				36,943,046,972 (402,366,974)	94.31 (1.03)
Other Net Assets				2,634,122,041	6.72
Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Participating Shares				39,174,802,039	100.00
Analysis of Total Assets (Unaudited)					総資産比%
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing				32,022,854,298	80.07
Transferable securities dealt in on another regulated market				2,335,865,795	5.84
Transferable securities other than those admitted to an official stock exchange listing or dealt in on another regulated market				2,182,730,886	5.46
Financial derivative instruments				(770,981)	0.00
Other assets				3,451,422,690	8.63
Total Assets				39,992,102,688	100.00

先進国ロング・ショート戦略マザーファンド

《第6期》決算日2023年2月6日

[計算期間：2022年8月6日～2023年2月6日]

「先進国ロング・ショート戦略マザーファンド」は、2月6日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引を活用することにより、先進国の債券、株式に実質的な投資を行います。また、外国為替予約取引を積極的に活用し通貨に実質的な投資も行います。先物取引および外国為替予約取引の活用にあたっては、これらの取引に係る価格変動要因に着目する定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用します。各戦略への配分は、ポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	日本国債および先進国の債券先物取引、株価指数先物取引に係る権利を主要投資対象とします。また、外国為替予約取引も積極的に活用します。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 期 騰 落	価 額 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	%	%	%	%	%	百万円
2期(2021年2月5日)	10,102	1.3	—	6.3	52.9	14.0	3,334
3期(2021年8月5日)	10,101	△0.0	—	5.9	54.5	14.2	5,302
4期(2022年2月7日)	9,826	△2.7	—	4.8	52.2	14.5	5,757
5期(2022年8月5日)	9,533	△3.0	—	—	52.5	7.7	6,302
6期(2023年2月6日)	9,536	0.0	—	6.6	55.7	12.9	5,927

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組	式 率	株 先	物 比	式 率	債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
			入	比	物	比	率	入	比	率	物	比	率
(期 首)	円	%		%		%			%			%	
2022年 8 月 5 日	9,533	—	—	—	—	—	—	52.5	—	—	—	—	7.7
8 月末	9,515	△0.2	—	—	—	—	—	52.6	—	—	—	—	7.6
9 月末	9,598	0.7	—	—	—	—	2.7	51.3	—	—	—	—	8.6
10 月末	9,435	△1.0	—	—	—	—	—	57.3	—	—	—	—	9.3
11 月末	9,442	△1.0	—	—	—	—	—	57.3	—	—	—	—	—
12 月末	9,478	△0.6	—	—	—	—	5.0	56.0	—	—	—	—	4.6
2023年 1 月末	9,539	0.1	—	—	—	—	5.1	55.7	—	—	—	—	14.2
(期 末)													
2023年 2 月 6 日	9,536	0.0	—	—	—	—	6.6	55.7	—	—	—	—	12.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ同程度となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

通貨戦略部分について、計量分析による通貨投資戦略が奏功したことから基準価額にプラスに寄与しました。

(下落要因)

株式戦略部分について、計量分析による株式投資戦略の有効性が限定的となったことから、基準価額にマイナスに影響しました。

●投資環境について

【株式市況】

株式市場は米国で横ばいとなった一方、日本では上昇しました。

米国株式は、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め加速に伴う景気減速懸念の高まりなどを背景に2022年9月にかけて下落傾向となりました。10月以降は、インフレ率が徐々に落ち着きを見せたことや、2023年中の利下げ転換に対する期待が浮上したことなどを背景に上昇傾向となり、期間を通じてみると横ばいとなりました。日本株式は、概ね米国株と連動するなか、日銀が海外諸国と比較して緩和的な政策を堅持したことな

どを背景に相対的に堅調となり、期間を通じてみると上昇しました。

【債券市況】

長期金利は米国、日本ともに上昇しました。

米国長期金利は、F R Bが金融引き締めを加速させたことなどから2022年10月にかけて上昇しました。11月以降はインフレの沈静化に伴い低下傾向となりましたが、期間を通じてみると上昇となりました。日本の長期金利は、日銀が長短金利操作の許容変動幅の拡大を決定したことなどから上昇しました。

【為替市況】

米ドルは対円で下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。

米ドルは、米国長期金利の上昇による内外金利差拡大などを背景に2022年10月にかけて対円で上昇しました。11月以降は、米金利の低下などを背景に下落傾向となり、期間を通じてみると対円で下落しました。ユーロは、エネルギー供給不安の解消や中国のゼロコロナ政策撤廃により域内の景気先行きへの過度な悲観が後退したことなどを背景に、対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引、外国為替予約取引を活用して実質的に債券、株式、通貨に投資し、特定の市場に左右されることなく収益を獲得することをめざして運用を行います。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用し、各戦略への配分はポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定しました。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんでした。
- ・債券戦略、株式戦略および通貨戦略の配分は戦略毎のリスク等を勘案して決定しました。

○今後の運用方針

- ・主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引、外国為替予約取引を活用して実質的に債券、株式、通貨に投資し、特定の市場に左右されることなく収益を獲得することをめざして運用を行います。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用し、各戦略への配分はポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定します。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月 6 日～2023年 2 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 2	% 0.022	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.022)	
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	3	0.028	
期中の平均基準価額は、9,502円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2022年 8 月 6 日～2023年 2 月 6 日)

該当事項はございません。

○派生商品の取引状況等

(2022年8月6日～2023年2月6日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損	価 益
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額		
国内			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	T O P I X	—	—	399	268	—	138	△	7
	債券先物取引	10年国債標準物	2,361	1,935	—	—	1,175	—	—	2
外国	株式先物取引	SP EMINI	428	276	—	—	137	—	—	2
		SP EMINI	170	178	—	—	—	—	—	—
		SP EMINI	558	536	—	—	—	—	—	—
		SP/TSE60	436	468	732	183	—	544	△	2
		SP/TSE60	—	—	294	303	—	—	—	—
		SP/TSE60	—	—	497	491	—	—	—	—
		SPI 200	274	—	495	530	274	—	0.352631	—
		SPI 200	—	—	32	32	—	—	—	—
		SPI 200	—	—	411	401	—	—	—	—
		FTSE100	513	—	—	—	539	—	—	27
		FTSE100	280	290	—	—	—	—	—	—
		FTSE100	789	778	—	—	—	—	—	—
		SWISS IX	536	—	—	—	546	—	—	12
		SWISS IX	159	163	—	—	—	—	—	—
		SWISS IX	535	520	—	—	—	—	—	—
		OMXS 30	—	—	505	523	—	—	—	—
		OMXS 30	—	—	524	—	—	540	△	16
		OMXS 30	—	—	239	250	—	—	—	—
		OMXS 30	—	—	249	244	—	—	—	—
		OMXS 30	—	—	506	504	—	—	—	—
		CAC40	47	47	28	29	—	—	—	—
		CAC40	223	—	29	30	227	—	—	3
		CAC40	128	135	—	—	—	—	—	—
		CAC40	135	130	—	—	—	—	—	—
		CAC40	47	47	—	—	—	—	—	—
		DAX30	102	109	109	—	—	110	△0.721458	—
		DAX30	135	143	—	—	—	—	—	—
		DAX30	246	239	—	—	—	—	—	—

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損	価 益
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額		
外 国	債券先物取引	NOTE10Y	百万円 1,768	百万円 487	百万円 798	百万円 826	百万円 1,257	百万円 —	△	12
		NOTE10Y	—	715	—	—	—	—	—	—
		NOTE10Y	1,120	1,055	—	—	—	—	—	—
		CAN-B	1,271	—	1,242	1,283	1,260	—	△	10
		CAN-B	—	—	—	758	—	—	—	—
		CAN-B	1,155	1,078	753	773	—	—	—	—
		AUST10Y	1,009	1,037	1,260	—	—	1,261	△0.020667	—
		AUST10Y	246	249	—	492	—	—	—	—
		AUST10Y	747	751	1,003	976	—	—	—	—
		GILT	668	563	355	342	136	—	—	7
		GILT	—	287	—	—	—	—	—	—
		GILT	284	277	951	941	—	—	—	—
		EU OAT 2303	1,262	1,300	1,261	—	—	1,251	—	10
		EU OAT 2209	—	—	—	746	—	—	—	—
		EU OAT 2212	—	—	1,153	1,114	—	—	—	—
		EURO-B	—	—	1,269	735	—	551	△	8
		EURO-B	41	780	—	—	—	—	—	—
		EURO-B	1,164	1,121	—	—	—	—	—	—

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注) 当期末評価額の邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月6日～2023年2月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	25,339	7,163	28.3	25,314	9,525	37.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年2月6日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,300,000	3,302,640	55.7	—	—	—	55.7
合 計	3,300,000	3,302,640	55.7	—	—	—	55.7

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第432回利付国債（2年）	0.005	3,300,000	3,302,640	2024/1/1	
合 計		3,300,000	3,302,640		

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 —	百万円 138
	債券先物取引	1 0 年国債標準物	1, 175	—
外	株式先物取引	CAC40	227	—
		SP EMINI	137	—
		DAX30	—	110
		SP/TSE60	—	544
		OMXS 30	—	540
		SWISS IX	546	—
		SPI 200	274	—
		FTSE100	539	—
国	債券先物取引	CAN-B	1, 260	—
		GILT	136	—
		EU OAT 2303	—	1, 251
		EURO-B	—	551
		NOTE10Y	1, 257	—
		AUST10Y	—	1, 261

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成 (2023年2月6日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3, 302, 640	% 55. 0
コール・ローン等、その他	2, 701, 513	45. 0
投資信託財産総額	6, 004, 153	100. 0

(注) 期末における外貨建純資産 (△198, 170千円) の投資信託財産総額 (6, 004, 153千円) に対する比率は△3. 3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=132. 40円	1 カナダドル=98. 78円	1 ユーロ=142. 75円	1 イギリスポンド=159. 29円
1 スイスフラン=142. 80円	1 スウェーデンクローネ=12. 54円	1 オーストラリアドル=91. 45円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,928,561,365
コール・ローン等	1,913,412,771
公社債(評価額)	3,302,640,000
未収入金	3,027,589,898
未収利息	16,128
差入委託証拠金	684,902,568
(B) 負債	3,001,229,278
未払金	3,001,228,200
未払利息	1,078
(C) 純資産総額(A－B)	5,927,332,087
元本	6,215,817,842
次期繰越損益金	△ 288,485,755
(D) 受益権総口数	6,215,817,842口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,536円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,610,952,015円
 期中追加設定元本額 226,598,576円
 期中一部解約元本額 621,732,749円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9536円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

ヘッジファンドセクション（ラップ向け）	5,762,246,807円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	322,743,628円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	130,827,407円
合計	6,215,817,842円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は288,485,755円です。

○損益の状況 (2022年8月6日～2023年2月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,726,108
受取利息	814,767
支払利息	△ 12,540,875
(B) 有価証券売買損益	57,333,341
売買益	355,710,670
売買損	△298,377,329
(C) 先物取引等取引損益	△ 39,346,301
取引益	463,064,617
取引損	△502,410,918
(D) 保管費用等	△ 386,023
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	5,874,909
(F) 前期繰越損益金	△308,640,109
(G) 追加信託差損益金	△ 11,808,576
(H) 解約差損益金	26,088,021
(I) 計(E＋F＋G＋H)	△288,485,755
次期繰越損益金(I)	△288,485,755

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

《第37期》決算日2022年8月24日

[計算期間：2022年2月25日～2022年8月24日]

「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」は、8月24日に第37期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無 担 保 コ ー ル 翌日物レート（指数化）		株 式 組 入 比 率	信 用 取 引 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
33期(2020年8月24日)	15,029	4.8	101.69	△0.0	83.6	△82.1	—	15,686
34期(2021年2月24日)	14,344	△4.6	101.68	△0.0	80.2	△80.2	—	17,161
35期(2021年8月24日)	14,044	△2.1	101.67	△0.0	78.9	△79.1	—	15,129
36期(2022年2月24日)	14,151	0.8	101.65	△0.0	77.5	△77.5	—	14,400
37期(2022年8月24日)	14,179	0.2	101.64	△0.0	82.5	△82.4	—	12,743

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無 担 保 コ ー ル 日 物 レ ー ト (指 数 化)		株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2022年 2 月 24 日	円	%		%	%	%	%
	14,151	—	101.65	—	77.5	△77.5	—
2 月 末	14,156	0.0	101.65	△0.0	79.2	△79.2	—
3 月 末	14,201	0.4	101.65	△0.0	78.8	△78.5	—
4 月 末	14,107	△0.3	101.65	△0.0	76.7	△76.8	—
5 月 末	14,171	0.1	101.65	△0.0	82.1	△81.7	—
6 月 末	14,105	△0.3	101.65	△0.0	79.2	△79.3	—
7 月 末	14,086	△0.5	101.64	△0.0	81.5	△81.6	—
(期 末) 2022年 8 月 24 日							
	14,179	0.2	101.64	△0.0	82.5	△82.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

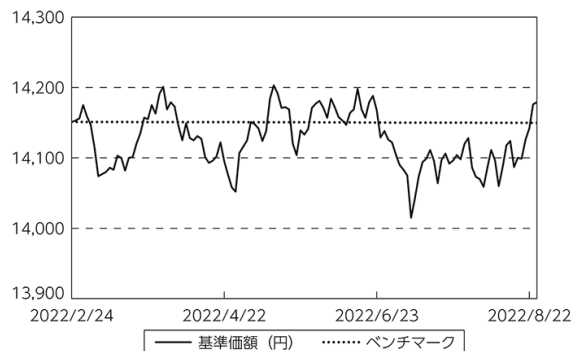
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－0.0%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

リターン・リバーサルファクター（過去株価が下落した銘柄の株価が、その後反転し上昇する傾向に着目した戦略）やフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）などファクター要因がプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

個別銘柄要因などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2022年6月中旬にかけては、ロシアとウクライナの和平交渉進展期待や外国為替市場において円安・米ドル高が進んだことによる企業業績改善期待などから上昇する場面があった一方、米金融引き締め懸念や世界的に高止まりするインフレ率などが嫌気され下落するなど一進一退の展開となりました。

- ・ 6月中旬から期末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨の内容が一段の金融引き締めに積極的な内容でなかったことや上昇基調であった米長期金利が低下に転じたことなどが好感され上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ 当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期首は、フローバリューファクターや短期グロースファクター（企業収益の実績値に対する予想値の伸び率が大きい銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。その後、期末にかけて、短期グロースファクターへの投資ウェイトを低下させた一方、ストックバリュー

ファクター（企業の資産価値に対し株価が割安な銘柄に投資する戦略）やリターン・リバーサルファクターへの投資ウェイトを高めたポートフォリオ構築を行いました。

- ・ 組入比率は、期を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね76～83%程度で推移させ、ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ リターン・リバーサルファクターやフローバリューファクターなどファクター要因がプラスに寄与したことから基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。

○今後の運用方針

- ・ 信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 2 月25日～2022年 8 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0. 006 (0. 006)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	198 (198)	1. 402 (1. 402)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用（株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等）
合 計	199	1. 408	
期中の平均基準価額は、14, 125円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年 2 月25日～2022年 8 月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 8, 269	千円 15, 137, 183	千株 8, 832	千円 16, 435, 512

(注) 金額は受渡代金。

○ 株式売買比率

(2022年 2 月25日～2022年 8 月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31, 572, 696千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10, 764, 523千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2. 93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月25日～2022年8月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	15,137	67	0.4	16,435	183	1.1

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 28

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	841千円
うち利害関係人への支払額 (B)	193千円
(B) / (A)	23.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2022年8月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
日鉄鉱業	6	—	—
I N P E X	50	—	—
石油資源開発	—	11	43,010
建設業 (4.6%)			
ミライト・ワン	16	16	25,872
東急建設	52	—	—
高松コンストラクショングループ	15	15	29,145
東建コーポレーション	3	—	—
大成建設	—	19	78,280
鹿島建設	60	—	—
不動テトラ	—	6	9,480
三井住友建設	78	78	35,802
東鉄工業	7	—	—
熊谷組	12	12	32,532
大東建託	4	—	—
新日本建設	—	17	12,410
東亜道路工業	3.5	3.5	20,650
日本国土開発	—	35	21,560
若築建設	—	5.5	13,497
東洋建設	35	—	—
大和ハウス工業	—	22	69,696
日特建設	20	10	8,990
関電工	—	25	21,175
きんでん	18	—	—
住友電設	7	7	18,578
日本電設工業	16.5	11.5	20,792
九電工	9.5	9.5	27,113
明星工業	38	15	11,160
大気社	12	—	—
ダイダン	—	12	26,424
食料品 (4.3%)			
日清製粉グループ本社	45	—	—
中部飼料	20	10	10,870

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DM三井製糖ホールディングス	—	5.5	10,367
寿スピリッツ	6	—	—
カルビー	12	—	—
明治ホールディングス	12	11	73,480
雪印メグミルク	15	15	26,670
丸大食品	11	11	17,369
S F o o d s	6	9	27,315
伊藤ハム米久ホールディングス	40	35	23,695
アサヒグループホールディングス	—	15	71,850
宝ホールディングス	28	30	32,430
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	18	26,262
ダイドーグループホールディングス	6	—	—
J - オイルミルズ	—	10	16,080
アリアケジャパン	5.5	5.5	26,702
日清食品ホールディングス	—	7.5	75,825
フジッコ	11	7.5	14,692
日本たばこ産業	35	—	—
わらべや日洋ホールディングス	16	—	—
ビックスコーポレーション	9	—	—
繊維製品 (0.3%)			
ワールド	20	23	31,694
デサント	6	—	—
パルプ・紙 (0.5%)			
王子ホールディングス	—	30	16,860
レンゴー	38	38	31,274
トーモク	—	4.5	6,889
ザ・バック	3.5	—	—
化学 (12.8%)			
クラレ	—	70	75,600
昭和電工	—	35	77,455
住友化学	128	—	—
住友精化	11	5.5	17,380
石原産業	30	—	—
東ソー	26	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
トクヤマ	18	—	—	
東亜合成	33	—	—	
大阪ソーダ	10	11	42,075	
関東電化工業	—	34	34,204	
デンカ	—	18	60,570	
日本化学工業	7	—	—	
ステラ ケミファ	8	12	32,352	
保土谷化学工業	7.5	—	—	
大日精化工業	13	—	—	
カネカ	10.5	10.5	38,902	
三菱瓦斯化学	37	41	85,444	
東京応化工業	—	10	71,000	
三菱ケミカルグループ	—	110	81,367	
KHネオケム	13	—	—	
住友バークライト	—	6	26,700	
日本ゼオン	—	55	75,185	
UBE	18	—	—	
旭有機材	—	16	37,328	
森六ホールディングス	10	—	—	
恵和	—	7	26,600	
日本精化	8.5	—	—	
扶桑化学工業	—	8	27,360	
ADEKA	13	10	23,930	
日油	7.5	—	—	
花王	12	—	—	
三洋化成工業	—	4.5	21,420	
日本ペイントホールディングス	74	—	—	
DIC	14	14	35,070	
富士フイルムホールディングス	10	9	64,863	
ライオン	42	—	—	
高砂香料工業	—	4	11,644	
マンダム	23	24	36,936	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	44	68,904	
長谷川香料	15	8	24,120	
小林製薬	—	6.8	54,672	
メック	—	10	25,290	
デクセリアルズ	11.5	7	27,335	
クミアイ化学工業	—	25	26,675	
日本農薬	50	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日東電工	—	8.5	74,715
天馬	—	4	9,220
信越ポリマー	—	22	29,854
バルカー	13	—	—
医薬品 (3.0%)			
武田薬品工業	25	18	68,580
住友ファーマ	—	35	37,275
中外製薬	18	—	—
科研製薬	7	—	—
小野薬品工業	27	15	50,055
参天製薬	—	40	40,760
ツムラ	—	4.5	14,512
キッセイ薬品工業	13	13	31,538
生化学工業	14	28	24,836
鳥居薬品	6	6.5	19,487
東和薬品	11	—	—
ダイト	6	6	16,332
大正製薬ホールディングス	11	—	—
ペプチドリーム	10	10	15,870
石油・石炭製品 (1.2%)			
日本コークス工業	—	120	12,360
富士石油	75	55	19,800
出光興産	27	—	—
コスモエネルギーホールディングス	—	22	91,630
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	18	—	—
住友ゴム工業	—	55	66,055
住友理工	—	20	11,720
ガラス・土石製品 (0.6%)			
日東紡績	12	—	—
A G C	—	6	29,100
東海カーボン	25	20	20,720
ノリタケカンパニーリミテド	7.5	4	16,660
日本碍子	42	—	—
日本特殊陶業	15	—	—
MARUWA	2.5	—	—
ニチアス	13	—	—
ニチハ	9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
鉄鋼 (2.0%)				
日本製鉄	40	—	—	
神戸製鋼所	60	120	74,520	
中山製鋼所	70	—	—	
合同製鐵	23	—	—	
東京製鐵	27	—	—	
共英製鋼	—	21	31,017	
大和工業	—	8	39,720	
淀川製鋼所	—	8.5	20,748	
日本冶金工業	—	15	41,670	
愛知製鋼	7	—	—	
日本精線	6	—	—	
非鉄金属 (2.2%)				
大紀アルミニウム工業所	11	—	—	
住友金属鉱山	—	17	75,667	
大阪チタニウムテクノロジーズ	18	12	34,500	
古河電気工業	15	15	36,780	
フジクラ	—	40	38,840	
昭和電線ホールディングス	—	10	18,650	
リョービ	29	22	28,886	
金属製品 (2.1%)				
宮地エンジニアリンググループ	5	5	16,450	
トーカロ	33	—	—	
SUMCO	37	—	—	
R S T e c h n o l o g i e s	7	4	28,080	
文化シャッター	—	18	18,972	
L I X I L	28	30	75,930	
日東精工	11	—	—	
岡部	26	26	16,692	
ジーテクト	—	9	12,888	
東プレ	25	25	30,500	
バイオラックス	7	10	20,290	
中央発條	10	—	—	
機械 (9.1%)				
日本製鋼所	—	9	27,135	
ツガミ	34	15	18,900	
オークマ	9	5	26,700	
アイダエンジニアリング	—	20	17,740	
F U J I	15.5	15.5	31,728	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
牧野フライス製作所	—	5	22,500	
オーエスジー	—	16.5	32,010	
DMG森精機	23	—	—	
日東工器	4	—	—	
オプトラン	—	18	40,392	
イワキポンプ	—	12	12,840	
ヤマシンフィルタ	90	—	—	
タツモ	16	—	—	
ナブテスコ	—	23	77,280	
三井海洋開発	23	—	—	
SMC	—	1.2	80,988	
ホソカワミクロン	9	12	31,680	
日精エー・エス・ビー機械	—	8	33,680	
サトーホールディングス	16	—	—	
住友重機械工業	16	25	73,600	
日立建機	—	20	58,860	
ローツェ	3	3.5	30,310	
荏原実業	8	—	—	
月島機械	—	25	22,825	
澁谷工業	—	11	27,698	
荏原製作所	—	13	70,980	
アネスト岩田	35	—	—	
ダイフク	9.5	—	—	
タダノ	40	26	25,688	
CKD	16	—	—	
フクシマガリレイ	—	2	7,310	
竹内製作所	12	12	30,876	
アマノ	13	—	—	
J U K I	30	—	—	
新晃工業	—	13	20,852	
リケン	8	8.2	20,032	
T P R	9	20	26,060	
ツバキ・ナカシマ	37	—	—	
大豊工業	26	—	—	
NTN	190	—	—	
日本トムソン	—	40	22,560	
THK	—	10	28,180	
日本ビラー工業	—	13	34,645	
キッツ	36	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱重工業	29	—	—
電気機器 (10.8%)			
イビデン	—	19	85,025
コニカミノルタ	65	35	16,590
三菱電機	—	55	77,797
シンフォニアテクノロジー	26	—	—
山洋電気	7	—	—
デンヨー	9	—	—
芝浦メカトロニクス	4.5	—	—
トレックス・セミコンダクター	14	12	35,472
東光高岳	—	10	19,660
ヤーマン	33	—	—
JVCケンウッド	—	120	24,600
IPEX	21	—	—
大崎電気工業	18	—	—
オムロン	9	—	—
メルコホールディングス	2.5	—	—
日本電気	17	16	78,160
富士通	—	4.7	78,114
サンケン電気	—	6	29,730
アイホン	15	—	—
ルネサスエレクトロニクス	60	22	29,018
セイコーエプソン	45	—	—
ワコム	—	23	19,895
能美防災	16	—	—
エレコム	20	—	—
パナソニック ホールディングス	—	61	68,747
ソニーグループ	7	—	—
タムラ製作所	57	—	—
アルプスアルパイン	—	18	22,662
ローランド ディー・ジー	12	12	40,080
マクセル	28	—	—
ユニデンホールディングス	2	—	—
スミダコーポレーション	32	32	32,128
アイコム	—	9	23,850
堀場製作所	7.5	—	—
エスベック	—	13	24,193
日置電機	5	5	32,700
日本マイクロニクス	—	14	19,936

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
OBARA GROUP	6	—	—
ウシオ電機	21	—	—
日本電子	6.5	—	—
日本シイエムケイ	—	50	23,550
大真空	—	30	28,710
ローム	8	—	—
浜松トニクス	13	—	—
太陽誘電	—	17	74,800
双葉電子工業	—	20	13,380
ニチコン	—	23	33,764
日本ケミコン	—	16	29,616
KOA	24	—	—
ミツバ	45	21	8,862
SCREENホールディングス	—	8	76,720
キャノン電子	11	6	9,972
リコー	—	70	77,000
東京エレクトロン	1.6	—	—
輸送用機器 (4.9%)			
トヨタ紡織	—	35	71,785
ユニプレス	37	—	—
豊田自動織機	8	9	70,200
モリタホールディングス	13	—	—
デンソー	10	—	—
日産自動車	—	70	36,960
いすゞ自動車	55	—	—
トヨタ自動車	38	20	42,000
トビー工業	—	12	16,692
フタバ産業	50	—	—
プレス工業	89	39	17,004
太平洋工業	28	29	32,335
アイシン	20	16	67,520
ヤマハ発動機	29	30	87,060
エクセディ	—	15	27,540
愛三工業	—	20	14,820
エフ・シー・シー	—	18	26,676
精密機器 (2.1%)			
日機装	40	40	40,560
日本エム・ディ・エム	5	—	—
島津製作所	—	11	47,520

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブイ・テクノロジー	—	10	30,650
理研計器	—	8	35,080
タムロン	10	—	—
ノーリツ銅機	15	12	29,964
A&Dホロンホールディングス	20	35	32,725
メニコン	6	—	—
その他製品 (1.9%)			
スノーピーク	10	11	25,025
パラマウントベッドホールディングス	16	—	—
SHOEI	8	6	32,400
大建工業	—	11	21,626
凸版印刷	39	11	24,530
TAKARA & COMPANY	12	12	24,204
アシックス	10	—	—
河合楽器製作所	5	7	19,607
三菱鉛筆	22	22	31,152
タカスタンダード	—	15	19,815
コクヨ	19	—	—
グローブライド	8	—	—
電気・ガス業 (1.2%)			
東北電力	—	45	30,780
電源開発	—	14.5	30,754
イーレックス	—	10	27,510
大阪瓦斯	24	16	38,432
東邦瓦斯	8.5	—	—
陸運業 (4.1%)			
SBSホールディングス	—	10	28,460
京浜急行電鉄	—	42	59,388
京成電鉄	24	—	—
東海旅客鉄道	5.5	4.3	69,488
西武ホールディングス	—	47	65,330
西日本鉄道	—	11	31,207
ハマキョウレックス	5	9	28,710
阪急阪神ホールディングス	26	—	—
京阪ホールディングス	10	—	—
名古屋鉄道	17	29	61,625
ヤマトホールディングス	35	—	—
山九	8	—	—
丸全昭和運輸	5.5	6	19,560

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トナミホールディングス	6	3	11,175
ニッコンホールディングス	15	—	—
セイノーホールディングス	25	—	—
SGホールディングス	—	24	55,488
海運業 (0.6%)			
商船三井	—	18	67,050
N Sユナイテッド海運	8.5	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
トランコム	3.5	—	—
三井倉庫ホールディングス	—	10	34,000
内外トランスライン	10	3	6,384
情報・通信業 (5.9%)			
三菱総合研究所	5	7	28,805
ネクソン	—	9	24,534
SHIFT	1.5	—	—
さくらインターネット	—	16	9,264
eBASE	32	—	—
アステリア	—	16	13,040
テラスカイ	22	—	—
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	13	13	18,564
ラクス	13	—	—
ダブルスタンダード	14	15	36,195
Ubicomホールディングス	14	—	—
マクロミル	—	26	28,756
オロ	13	10	15,480
ユーザーローカル	10	—	—
プロトコーポレーション	—	23	26,749
ソースネクスト	160	—	—
インフォコム	17	—	—
ジャストシステム	6	—	—
Zホールディングス	—	75	31,717
アイティフォー	22	22	17,336
アルゴグラフィックス	—	5	18,650
兼松エレクトロニクス	8	8	33,400
都築電気	—	18	24,660
TBSホールディングス	18	—	—
日本テレビホールディングス	23	25	30,500
KDDI	—	15	63,540
光通信	6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファイバーゲート	—	18	18,684
学研ホールディングス	—	20	19,200
ビジネスブレイン太田昭和	—	11	16,698
シーイーシー	31	31	40,455
S C S K	37	—	—
アイネス	22	19	30,818
コナミグループ	—	3.5	25,375
福井コンピュータホールディングス	10	6	21,840
ミロク情報サービス	—	15.5	23,374
卸売業 (7.5%)			
エレマテック	—	16	21,920
あらた	5	7	30,100
トーマンデバイス	5.5	—	—
横浜冷凍	—	16	14,928
アルコニックス	27	10	14,150
あい ホールディングス	18	18	35,208
ダイワボウホールディングス	—	18	34,794
マクニカホールディングス	13	—	—
コメダホールディングス	13	13	30,121
松田産業	15	—	—
ドウシシャ	21	21	32,466
丸文	30	—	—
日本ライフライン	30	30	31,020
進和	8	3	6,807
シークス	—	25	26,350
白銅	9.5	—	—
豊田通商	17	—	—
兼松	30	20	30,320
三井物産	—	21.5	69,294
スターゼン	7.5	7.5	16,140
住友商事	—	18.5	36,028
内田洋行	—	5.2	25,714
三菱商事	—	12	53,436
第一実業	6	—	—
ユアサ商事	10	—	—
神鋼商事	—	2.5	10,562
阪和興業	—	9	30,690
菱電商事	—	8.5	13,914
三愛オブリ	35	35	38,990

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東邦ホールディングス	18	18	33,714
サンゲツ	14	16	26,736
サンワテクノス	18	—	—
新光商事	12	25	24,100
加賀電子	11	—	—
立花エレクトック	—	10	16,620
西本W i s m e t t a cホールディングス	6	4	15,840
泉州電業	—	4	22,000
トラスコ中山	—	10	19,610
J Kホールディングス	—	16	16,736
東テク	—	4	14,400
小売業 (8.1%)			
ローソン	—	17	81,855
サンエー	7.5	—	—
くら寿司	4	4	13,180
大黒天物産	4	—	—
クオールホールディングス	11	24	29,856
ジンズホールディングス	3.5	5	21,850
アークランドサービスホールディングス	13.6	13.6	28,424
J . フロント リテイリング	30	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	8.5	—	—
物語コーポレーション	4.5	4.5	30,780
三越伊勢丹ホールディングス	—	60	64,080
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	13	—	—
日本調剤	6.5	13	17,810
セブン&アイ・ホールディングス	15.5	—	—
ツルハホールディングス	6	10	78,500
トリドールホールディングス	10	10	29,180
TOKYO BASE	25	—	—
J Mホールディングス	13	15	23,700
クスリのアオキホールディングス	3	5.5	34,375
FOOD & LIFE COMPANIE	7	7	16,842
ノジマ	12	12	34,368
良品計画	28	22	29,414
G-7ホールディングス	12	—	—
コーナン商事	8	—	—
ゼンショーホールディングス	6	6	21,420
ユナイテッドアローズ	—	15	28,095
薬王堂ホールディングス	5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リテールパートナーズ	9	—	—
上新電機	7	14	27,188
ライフコーポレーション	—	8	21,536
コメリ	10	12	32,124
しまむら	—	2.4	30,480
松屋	19	—	—
ヤオコー	—	4	26,360
ゼビオホールディングス	—	22	21,978
Genky Drug Stores	—	10	36,600
アークランドサカモト	—	15	23,565
アークス	—	10	21,030
パローホールディングス	—	13	24,115
保険業 (0.4%)			
第一生命ホールディングス	—	16	38,208
不動産業 (2.3%)			
ヒューリック	50	—	—
野村不動産ホールディングス	—	20	67,000
サムディ	—	8	17,344
ディア・ライフ	27	—	—
飯田グループホールディングス	34.5	—	—
ケイアイスター不動産	5	7	35,210
グッドコムアセット	11	11	14,773
住友不動産	—	18	61,902
エスリード	—	8	13,920
日神グループホールディングス	—	20	8,640
日本エスコン	—	18	14,436
タカラレーベン	—	35	13,195
イオンモール	20	—	—
カチタス	5	—	—
サンフロンティア不動産	14	—	—
サービス業 (6.0%)			
日本工営	—	8	28,960
ジェイエイシーリクルートメント	15	14	27,972
メンバーズ	14	—	—
UTグループ	9	—	—
パソナグループ	10	15	31,110

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リンクアンドモチベーション	65	65	40,950
総合警備保障	10	9	33,210
アウトソーシング	17	25	29,450
博報堂DYホールディングス	44	—	—
クイック	8	8	13,592
オリエンタルランド	3.5	—	—
ラウンドワン	15	—	—
ビー・エム・エル	7	7	25,515
りらいあコミュニケーションズ	31	—	—
楽天グループ	—	43	29,584
テクノプロ・ホールディングス	—	16	52,240
アイ・アールジャパンホールディングス	5	—	—
Keepers 技研	8	—	—
ジャパンマテリアル	22	22	43,010
M&Aキャピタルパートナーズ	5	6	20,520
ウィルグループ	—	14	18,928
メドビア	9	11	19,338
エアトリ	7	—	—
ストライク	6	—	—
ペイカレント・コンサルティング	0.6	0.8	33,840
日総工産	29	29	16,530
共立メンテナンス	6.5	—	—
建設技術研究所	8	8	21,128
カナモト	—	18	38,448
西尾レントオール	—	9	25,830
トーカイ	9	9	16,722
セコム	10	—	—
セントラル警備保障	—	5	12,895
丹青社	30	—	—
ベネッセホールディングス	12	12	26,232
イオンディライト	7.5	—	—
ダイセキ	—	6	24,870
合 計	株 数 ・ 金 額	6,422	5,859
	銘柄数<比率>	328	319 <82.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○信用取引の状況

(2022年8月24日現在)

銘 柄	信用取引売建残高	
	当 期 末	
	株 数	評 価 額
信用取引売建	千株 5,631	千円 10,505,805

○投資信託財産の構成

(2022年8月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,512,878	43.9
コール・ローン等、その他	13,454,755	56.1
投資信託財産総額	23,967,633	100.0

